

アニュアルレポート 2010

2010年3月期



'First in Glass'

NSG
GROUP

NSGグループは、建築用及び自動車用のガラス及びガラス加工製品、機能性ガラス製品の分野において、世界最大のメーカーの一つです。

当社グループの従業員数は約28,500人、世界29カ国に製造拠点をもち、130カ国以上で製品の販売を行っています。売上の地域別構成を見ると、約半分が欧州、約4分の1が日本、残りは主に北南米、東南アジア諸国、中国です。

当社グループは、全世界に展開する3つの事業部門により事業を行っています。建築用ガラス事業では、建物の内装外装用ガラス製品及び成長分野であるソーラー向け製品の製造を行っています。自動車用ガラス事業では、新車組立用及び補修用ガラス製品、また特殊輸送機材用製品の製造を行っています。機能性ガラス事業ではディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及びライトガイド、またバッテリーセパレータやエンジン用タイミングベルトなどに使われるガラス繊維製品の製造を行っています。

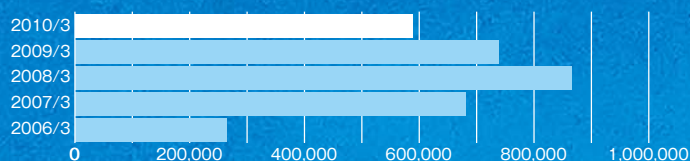
財務ハイライト

	(単位:百万円)		(単位:百万ユーロ)
	2010/3	2009/3	2010/3
売上高	588,394	739,365	4,707
税金等調整前			
当期純損失	(42,414)	(13,515)	(339)
当期純損失	(41,313)	(28,392)	(331)
1株当たり当期純損失(円及びユーロ)			
当期純損失			
1株当たり当期純損失	(65.61)	(42.49)	(0.52)
潜在株式調整後1株当たり当期純損失	-	-	-
1株当たり配当金	6.00	6.00	0.05
総資産	933,721	1,025,221	7,470
純資産	239,931	257,223	1,920
従業員数	28,338	31,436	

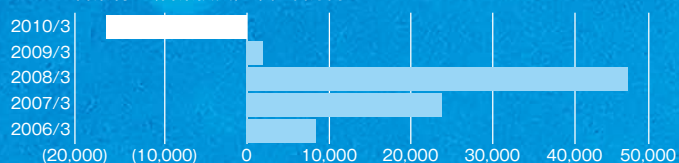
注記:

ユーロによる金額表示は、日本国外の読者に対する参考情報として2010年3月31日時点における為替レート(125円/ユーロ)で算出されたものであり、当該レート又はその他の為替レートによる日本円のユーロへの交換が可能であることを示すものではありません。

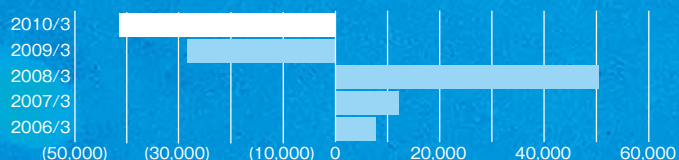
売上高 単位:百万円



営業利益(営業損失) 単位:百万円



純利益(純損失) 単位:百万円



事業ハイライト

- 当初の業績見通しを上回る通期業績。第4四半期の業績は、市場の安定化と構造改革諸施策の成果を反映した結果に。
- NSGグループを次の発展段階へ導くため、クレイグ・ネイラーが社長兼CEOに就任。
- 主要な構造改革諸施策は完了。コスト削減を達成。コスト削減の成果が業績に顕現。
- 長期的見通しについての取締役会の確信を踏まえ、年間配当を据え置く。
- 2011年3月期における目標は、構造改革諸施策の成果をフルに引き出すとともに、引き続き生産性及び品質の向上を図ること。

見直し情報

本アニュアルレポートには、当社グループの事業計画、戦略、及び事業業績に関する将来の見直し情報が含まれています。この見直し情報は、現在において入手可能な情報に基づく当社グループの判断を示したものであり、本質的にさまざまなリスクや不確実性の影響を受ける可能性があります。当社グループの実際の事業活動及びその業績は、経済環境、事業環境、需要、為替等の変動によって、見直し情報と大きく異なる場合があります。

目次

NSGグループの概況

表紙	財務ハイライト
02	株主の皆様へ
06	事業概要
08	グローバルネットワーク
10	CEOレビュー
14	事業戦略
16	ガラス産業と市場環境

事業レビュー

18	建築用ガラス事業
20	自動車用ガラス事業
22	機能性ガラス事業
24	サステナビリティ
26	GFDレビュー
30	取締役

財務セクション

31	5年間の主要財務データ
32	連結貸借対照表
34	連結損益計算書
35	連結株主資本等変動計算書
37	連結キャッシュフロー計算書
39	連結財務諸表に対する注記
66	独立監査人の監査報告書
67	会社概要
68	株主情報
69	その他の情報

NSGグループの使命は、社内の人材と技術力を最大限に活用し、たゆま
ずイノベーションを追求することで、ものづくりと各種ガラス製品の供給
の分野で真のグローバルリーダーとなることです。

株主の皆様へ



取締役会議長兼取締役会長 藤本 勝司

キーメッセージ

当期の業績は、依然として厳しい状況下にあった上半期
を反映したものとなりました。しかし、第4四半期に入り、
市況は安定化の兆しを見せました。また、厳格なキャッシュ
マネジメントとコスト削減の継続により、厳しい市場環境の
影響を軽減しました。

2009年1月に発表した、収益改善・事業効率向上のため
の大規模な構造改革諸施策を、当初の予定通り完了し、
コスト削減の成果が業績に表れ始めています。

本年、新会長及び新社長兼CEOの就任を発表しまし
た。経営の2011年3月期における目標は、構造改革諸施
策の成果をフルに引き出すとともに、引き続き生産性及び
品質の向上を図ることです。

業績概況

当期の業績は、当社グループの主要市場で続く厳しい状況を表
したものとなりました。とりわけ上半期は、当社グループが事業を
展開している国や地域のほとんどにおいて景気後退の影響が顕
著となりました。第3四半期に入り、市場の状況は徐々に落ち着い
てきました。第4四半期では、主要な市場のほとんどが上半期を大
幅に上回る水準で安定しましたが、過去の通常の水準に比べれば、
なお大きく下回っています。

当期の連結売上高は、前年比約20%減の588,394百万円、
営業損失は17,183百万円となりました。

欧州では、建築用ガラス市場は厳しさが続いており、販売数量
も前年度の水準を約20%下回りました。第4四半期には、ヨーロ
ッパ北部から中部にかけての広い地域にわたる悪天候の影響に
より、数量が減少しましたが、年度末が近づくにつれて回復を見せ
ました。第4四半期の平均価格は、前年同期を上回りました。

自動車用ガラス市場においては、乗用車累計販売台数は前年
割れの状況でした。各国政府による自動車買替支援制度は、第4
四半期に入り終了した国もあったものの、引き続き需要の喚起に
寄与しました。自動車補修用市場は、持ちこたえました。タイミン
グベルト用ゴムコードの需要は、当事業年度を通じて着実に回復
しました。

**当期の連結売上高は、前年比約20%減の
588,394百万円、営業損失は17,183百万円
となりました。**

日本における市場環境は、第4四半期に入って若干改善が見ら
れましたが、総じて厳しい状況が続きました。新設住宅着工戸数
は、大幅に落ち込んでいるものの、第4四半期には下落幅が緩やか
になっており、現在の水準で底入れするとの明るい見通しも聞かれ
るようになってきました。新車販売台数は前年度を約10%下回っ
たものの、第4四半期には改善が見られました。機能性ガラス製品
に対する需要は、前年度の低い水準から継続的に改善しました。

北米では、住宅着工戸数は引き続き前年度までの水準を下回っ
ていますが、減少幅は落ち着きを見せています。一方、商業用の
市場は引き続き落ち込んでいます。新車販売は、年度の前半は米

国政府による買換支援制度が寄与しました。支援制度の終了に伴い、新車販売は一旦減少したものの、消費者マインドが緩やかに改善し始めるとともに、回復を見せました。

その他の地域においては、当社グループが事業展開している新興市場が、先進国地域に対して比較的好調を維持しました。

利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分については、安定した事業業績を基盤として安定的な配当を確保したいと考えています。当社グループは当期末の配当金について1株につき3円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金3円と合わせて、1株につき6円となりました。

取締役及び経営体制

2010年4月、当社グループは新会長及び新社長兼CEOの就任を発表しました。2010年6月29日に開催された定時株主総会での決議を経て、退任した出原洋三の後任として、私が取締役会議長兼取締役会長に就任することが正式に決定されました。入社以来48年間にわたり、優れたリーダーシップで当社に多大な貢献をした出原前会長に対し、取締役会として感謝の意を表します。

取締役会議長兼取締役会長としての私の役割は、事業が当社の長期目標及び経営理念と行動指針に沿って運営されるよう監督することです。またステークホルダーや公的機関、その他の重要な外部機関とのコミュニケーションにおいて、執行側をサポートする役割を果たしてまいります。

2009年8月のスチュアート・チェンバース社長(当時)の退任の決定を受けて、2010年4月、クレイグ・ネイラー社長兼CEOの就任内定を発表しました。ネイラー代表執行役社長兼CEOの就任は、指名委員会による取締役会への推薦を経て、2010年6月29日に開催された定時株主総会の後正式に承認されました。

クレイグ・ネイラーは、経営に関する豊富な国際経験とともに、製品開発、製造、マーケティングの分野において専門的な知識を有しており、その経験や知識を当社で発揮することになります。社長兼CEOとして、グループのすべての事業の業務執行を統括する責任を担います。また、グループの事業の実際の業務を管理運営する執行役会の議長を務めます。

2010年6月29日の定時株主総会での決議を経て、朝香聖一氏、小宮弘氏の2名を新しく社外取締役に迎えました。両氏の幅広い実業界における国際経験は、取締役会に資するところでは

社外取締役の奥村晃三氏は退任いたしましたが、過去5年間にわたる在任期間を通じて多大な貢献をいただいたことに対し、ここに感謝の意を表明いたします。

コーポレートガバナンス

NSGグループは、ベストプラクティスとして主要日本企業の多くと同様に、委員会設置会社に移行しました。社外取締役の機能強化により、透明性を高め、ガバナンスを強化し、株主価値のさらなる向上を図ってまいります。指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の3委員会を設置し、社外取締役は5名となります。

当社は日本のリーディングカンパニーも多く採用する委員会設置会社です。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。5名の社外取締役を含む取締役8名で構成され、私が委員長を務めます。

監査委員会は、阿部友昭副会長が委員長を務めます。社外取締役3名を含む取締役5名で構成されています。取締役及び執行役による業務執行状況を監査し、適切にリスク管理プロセスの整備・運用、さらに、株主総会に提出される会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。

報酬委員会は、取締役と執行役の個別役員報酬内容を決定します。3名の社外取締役を含む取締役5名で構成され、ジョージ・オルコット社外取締役が委員長を務めます。

統合されたNSGグループの組織体制は、ベンチマーキングやベストプラクティス、標準化などを通して、ものづくりのさらなる飛躍を支えています。また、激しさを増すグローバル競争や加速する事業環境の変化、企業としての社会的責任の高まりといった課題に対処する上でも重要です。



コスト削減に注力している現在も、従業員の将来、つまり個人として及びプロフェッショナルとしての能力開発と人材育成を優先事項と定め、継続して投資を行っています。

グローバル組織体制

2006年から進めてきた事業統合も完了し、ピルキントンと日本板硝子の事業はすべて、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業及び機能性ガラス事業からなる3事業体制の下に統合されました。

それぞれの事業部門は事業責任者である取締役執行役の統括の下、グローバルな事業運営を行っています。建築用ガラス事業はマーク・ライオンズ、自動車用ガラス事業はマイク・ファーロン、機能性ガラス事業は吉川恵治がそれぞれ統括しています。また取締役執行役のマイク・パウエルがグループファイナンスディレクター（GFD）を務めます。グローバル組織として運営されている各ファンクション部門が、人事や経理などの専門機能をすべての事業部門に提供しています。

行動規範

「NSGグループ行動規範」は、事業活動のあらゆる領域で求められる行動を規定しています。適用範囲は、従業員、顧客、サプライヤー、ビジネスパートナー、地域社会のほか、私たちが日常仕事をする中で接触するすべての人々との関係に及びます。「行動規範」では、国際的に認識されている人権を尊重することを明確に謳っており、雇用において守るべき基準を明記しています。当社グループでは、国際機関などが定める、国際的な雇用に関する人権ガイドラインと当社の事業要件の双方に基づいて雇用基準を設定しています。

「行動規範」とグループ雇用ポリシーは、従業員に人権を尊重した取扱いを保障するとともに、各事業や地域における雇用ポリシーや慣行のガイドにもなっています。

NSGグループの雇用機会均等ポリシーは、人種、皮膚の色、信条、宗教、年齢、性別、性的指向、国籍、障害の有無、組合活動、支持政党、その他法で保護された地位等を理由とする差別を禁止しています。このポリシーは、雇用に関するあらゆる決定を下す際に適用されます。要約版の「The Way we do Business（行動規範ガイドライン）」は、「行動規範」の重要なポイントをハンドブック形式に簡潔にまとめたものです。この要約版は各国語に翻訳され、グループの全従業員に配布されています。

従業員

当社グループには、世界29カ国以上に約28,500人の従業員

がおり、25カ国語を超える言語が使用されています。これら従業員のうち、約80%が日本国外で働いています。すべての事業活動において、安全・品質を第一に考え、雇用ポリシーの柱として「オープンなコミュニケーション」を推進しています。

住友グループの一員である当社の経営理念「事業は人なり」は、400年の歴史を持つ「住友の事業精神」を基礎にしています。それだけに、昨年、大規模な人員削減策を取らざるを得なかったのは、当社グループにとって大変残念なことでした。

2008年6月以降の累計削減人員数はグループ全体で6,700人となりました（2010年3月31日現在）。退職する従業員及びグループに残る従業員双方への影響を軽減するため、特別な対策も実施しました。

従業員の参画も優先事項の一つとして取り組んでいます。管理職対象のコミュニケーション・スキルの研修や、従業員向けに最新状況を報告する説明会などを実施しています。今後も従業員の健康と幸福の増進に継続して取り組んでまいります。

NSGグループでは2年に1回グローバルに従業員意識調査を実施しています。2009年に実施した調査では、従業員の87%から回答が寄せられ、2007年に実施した前回調査より7%回答率が上昇しました。複数の項目で改善が見られ、特に環境安全衛生に関しては著しい改善が見られました。

従業員の参画も優先事項の一つとして取り組んでいます。管理職対象のコミュニケーション・スキルの研修や、従業員向けに最新状況を報告する説明会などを実施しています。

しかしながら、従業員意識調査で、改善が必要という結果が出た項目もありました。これらについては、アクションプランを策定し、むこう18か月間にグループの各事業拠点で実施していく予定です。

コスト削減に注力している現在も、従業員の将来、つまり個人として及びプロフェッショナルとしての能力開発と人材育成を優先事項と定め、継続して投資を行っています。従業員の職務遂行レベルをグローバルに向上させ、従業員の参画強化を図るべく、人材育成・研修プログラムを提供しています。

NSGグループの人材育成ポリシーでは、全従業員に対して、繰



この1年、当社グループはサステナビリティへの取り組みを強化してきました。「NSGグループサステナビリティレポート」を発行、それを補完する詳細な背景情報やデータを当社ウェブサイトの「サステナビリティ」のセクションで紹介しています。

り返し研修を実施し、継続的に人材育成に取り組むことの重要性が強調されています。OJT(オンザジョブトレーニング)を重視し、職場での計画的な取り組みにより、安全基準及びパフォーマンスの向上とスキルアップを中心にトレーニングを行っています。

サステナビリティ

NSGグループでは、この1年、サステナビリティへの取り組みを強化し、「グループサステナビリティポリシー」を制定しました。また、「サステナビリティレポート2009」を発行し、これは、従来のCSRレポートの内容の多くの部分を引き継ぐものですが、アプローチの手法において、重要な変更を示すものになっています。当社グループの実績に関するさらに詳細な背景情報やデータはNSGグループのウェブサイトの「サステナビリティ」のセクションでご紹介しています。

サステナビリティの達成に向けた当社グループの取り組みは、ガラス製造がエネルギー多消費型産業であることを認識しながらも、気候変動対策と省エネルギーに当社グループの製品が大きく寄与できることに力点を置いています。

温室効果ガス排出を削減し、気候変動への影響を緩和する上で、ガラスは独自の役割を果たしています。高性能ガラス製品のライフサイクル全体を通してエネルギーバランスを考えた場合、製造工程で消費されるエネルギーや排出されるCO₂は、ガラス製品使用時の省エネルギー効果により、早い段階で相殺されます。ガラス製造時に消費されるエネルギーは、将来の省エネのための投資であると考えられることができます。

当社グループにとって「サステナビリティポリシー」の策定はスタートにすぎません。やるべきことはまだまだたくさんあります。環境負荷低減に取り組み、人材を育成し、プロセスと製品のイノベーションを追求し、地域社会との共存を図り、そして顧客・請負業者・サプライヤーにも賛同を呼びかけ、すべてのステークホルダーのニーズのバランスに配慮しながら、前進していくつもりです。

経営理念

当社グループの経営理念の根幹を成す原則は、オープンでフェアな事業活動、企業倫理の遵守そして地球環境問題解決への貢献です。たゆまずイノベーションを追求し、グローバルな事業を展開する企業を目指すとともに、すべてのステークホルダーの皆様のため企業価値の向上を最大限図ってまいります。

グループの経営方針は、短期目標の実現に向けて邁進しながら、長期的な事業戦略の展開を進めるといふ、短期と長期の適切なバランスを目指しています。

NSGグループは、「ものづくり」の精神に基づき、ガラス素材においてイノベーションを追求してまいりました。当社グループの経営方針は、短期目標の実現に向けて邁進しながら、長期的な事業戦略の展開を進めるといふ、短期と長期の適切なバランスを目指しています。

2006年11月に発表した中期経営計画は、今後も引き続き当社グループの戦略の中核となるものです。新社長兼CEOの下、新しい世界経済環境がもたらす課題や機会を考慮しながら、中期経営計画の見直しを現在行っており、2010年11月に、新中期経営計画の詳細を発表する予定です。経営の2011年3月期における目標は、構造改革諸施策の成果をフルに引き出すとともに、生産性及び品質のさらなる向上を目指し取り組みを継続していくことです。

株主の皆様には、引き続き当社グループへのご理解とご支援をお願い申し上げます。

取締役会議長兼取締役会長
藤本 勝司

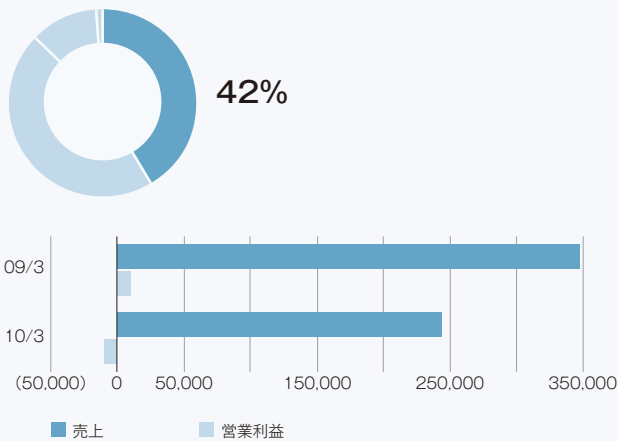
事業概要

当社グループは、世界に展開する3つの事業部門により事業を行っています。建築用ガラス事業では、建物の内装外装用ガラス製品を供給しています。自動車用ガラス事業では、新車組立用及び補修用市場向け製品、また特殊輸送機材用製品の製造を行っています。機能性ガラス事業は、小型ディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及びライトガイド、バッテリーセパレーターやタイミングベルト用ゴムコードに使われるガラス繊維製品の製造を行っています。



建築用ガラス事業

グループ売上及び営業利益 (単位:百万円)

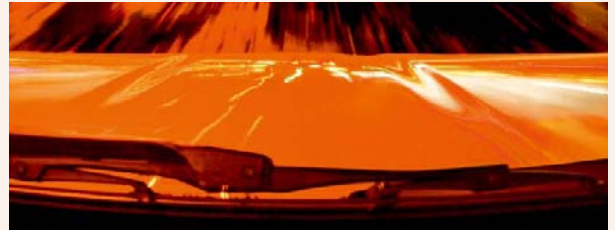


部門別業績ハイライト

	(百万円)	
	2009/3	2010/3
売上	347,833	244,236
営業利益(営業損失)	10,622	(9,614)
総資産	388,339	350,387
設備投資	20,990	5,689

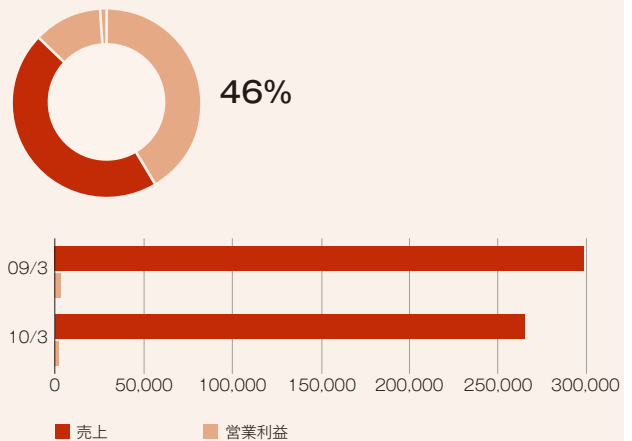
当事業年度概況

- 業績は景気低迷の影響を受け、利益は前年度を下回る。
- 構造改革諸施策の完了により、大幅な人員削減、生産能力削減、コスト削減が実現。
- 第4四半期に、建築用ガラス事業は黒字化。
- ソーラー事業は成長継続。薄膜太陽電池用のガラスは、数量で前年比37%増。



自動車用ガラス事業

グループ売上及び営業利益 (単位:百万円)



部門別業績ハイライト

	(百万円)	
	2009/3	2010/3
売上	299,096	265,017
営業利益	1,292	221
総資産	385,259	371,940
設備投資	15,574	12,723

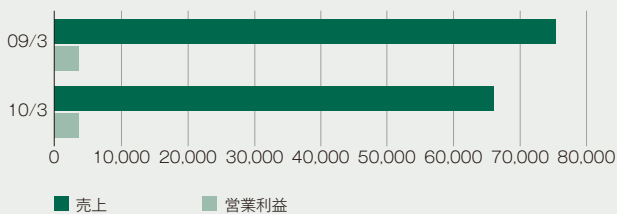
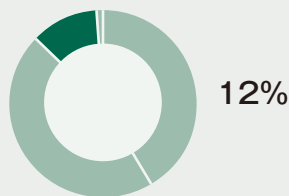
当事業年度概況

- 業績は当期を通じて徐々に回復。ただし、各国政府による自動車買替支援制度による需要喚起効果に負うところが大きい。
- 新車組立部門の売上は対前年で5%の減少。補修用部門の売上は比較的安定的に推移。
- 大きく市場が変動する中、柔軟な対応能力を発揮。厳格にコストを管理。
- 構造改革諸施策が完了。コストベースを削減し、将来の市場に合わせた体制に。



機能性ガラス事業

グループ売上及び営業利益(単位:百万円)



部門別業績ハイライト

	(百万円)	
	2009/3	2010/3
売上	75,397	66,112
営業利益	3,758	3,643
総資産	93,465	65,217
設備投資	3,788	2,051

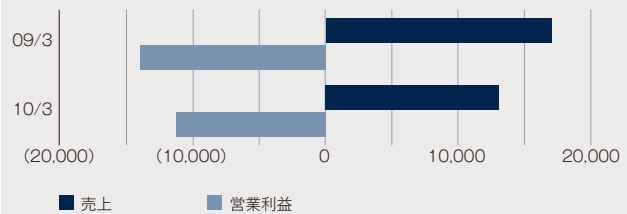
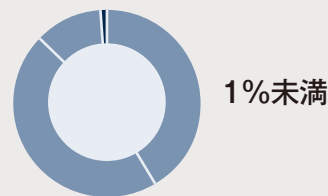
当事業年度概況

- 機能性ガラス事業のほとんどすべての事業セグメントで、金融危機による景気低迷の影響から脱却。当事業年度にエアフィルター事業を売却したことにより、売上高は前年度を下回る。
- ゴムコードやバッテリーセパレーター、ディスプレイ用超薄板ガラスなどの製品の需要が、各国の景気刺激策の後押しで改善。特に中国が顕著。
- 全体として売上高は前年度を下回ったものの、構造改革諸施策によるコスト削減効果により利益は前年度並みの水準を維持。



その他の事業

グループ売上及び営業利益(単位:百万円)



部門別業績ハイライト

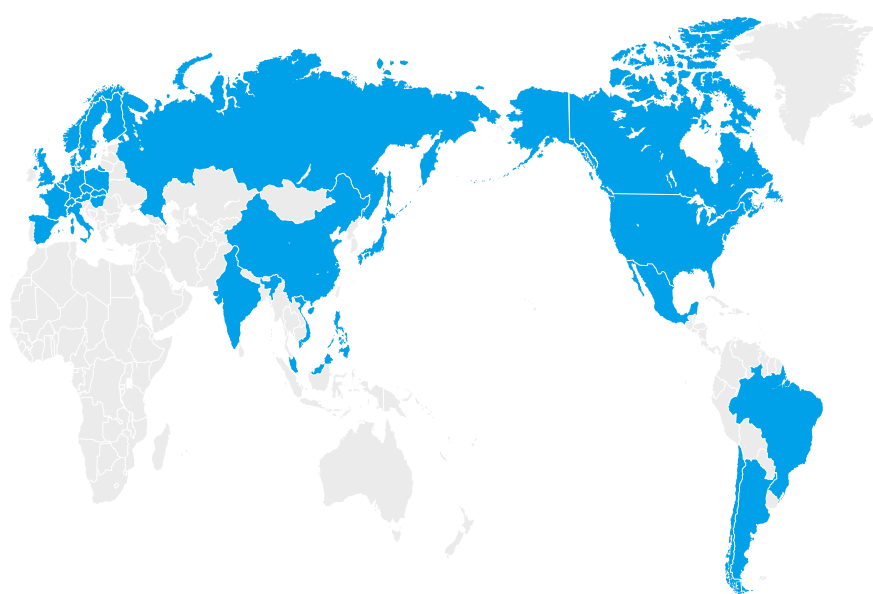
	(百万円)	
	2009/3	2010/3
売上	17,039	13,029
営業損失	(13,893)	(11,433)
総資産	158,158	146,177
設備投資	1,791	351

当事業年度概況

- 「その他の事業」には、本社部門共通費及びエンジニアリング売上が含まれる。
- また、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業に含まれない小規模な事業も含まれる。
- 「その他の事業」の営業損失は、第3四半期にエンジニアリングの収益が発生したため、前年度より縮小。

グローバルネットワーク

NSGグループは全世界で広く事業展開をしており、4大陸29カ国に製造拠点をもち、130カ国以上で販売を行っています。このグローバルネットワークを通じて、さまざまな地域から原材料の調達が可能となり、また各地域における優れた人材を活用することができます。



- | | |
|--------|--------|
| アルゼンチン | 日本 |
| オーストリア | マレーシア |
| ベルギー | メキシコ |
| ブラジル | オランダ |
| カナダ | ノルウェー |
| チリ | フィリピン |
| 中国 | ポーランド |
| チェコ | ルーマニア |
| デンマーク | ロシア |
| フィンランド | スペイン |
| フランス | スウェーデン |
| ドイツ | 英国 |
| ハンガリー | 米国 |
| インド | ベトナム |
| イタリア | |

部門別連結売上高構成比

● 建築用ガラス事業 欧州	20%
● 建築用ガラス事業 日本	13%
● 建築用ガラス事業 北米	4%
● 建築用ガラス事業 その他地域	5%
● 自動車用ガラス事業 欧州	23%
● 自動車用ガラス事業 北米	9%
● 自動車用ガラス事業 日本	8%
● 自動車用ガラス事業 その他地域	6%
● 機能性ガラス事業	12%



計5,884億円

地域別連結売上高構成比

● 欧州	44%
● 日本	29%
● 北米	13%
● その他地域	14%



計5,884億円

欧州

従業員数12,000人

- ・ フロートライン数:13
- ・ 7か国に新車組立用ガラス製造拠点
- ・ 10か国に建築用ガラス川下加工拠点
- ・ 広範な補修用ガラス事業ネットワーク
- ・ 英国に機能性ガラス事業拠点

フィンランド

自動車用ガラス製造拠点 3か所

ドイツ

自動車用ガラス製造拠点 4か所

フロートライン 4か所

イタリア

自動車用ガラス製造拠点 3か所

フロートライン 3か所

ポーランド

自動車用ガラス製造拠点 1か所

フロートライン 1か所

ロシア

フロートライン 1か所

スペイン

自動車用ガラス製造拠点 1か所

スウェーデン

自動車用ガラス製造拠点 1か所

フロートライン 1か所

英国

自動車用ガラス製造拠点 1か所

フロートライン 3か所

機能性ガラス製造拠点 1か所

日本

従業員数5,200人

- ・ フロートライン数:4
- ・ 建築用ガラス川下加工事業
- ・ 新車組立用ガラス製造拠点及び補修用ガラス事業ネットワーク
- ・ 機能性ガラス事業拠点

日本

自動車用ガラス製造拠点 3か所

フロートライン 4か所

機能性ガラス製造拠点 6か所

北米

従業員数3,900人

- ・ フロートライン数:6
- ・ 米国、カナダ、メキシコに新車組立用ガラス事業拠点
- ・ 米国に広範な補修用ガラス事業ネットワーク
- ・ カナダに機能性ガラス事業拠点

カナダ

自動車用ガラス製造拠点 1か所

機能性ガラス製造拠点 1か所

メキシコ

自動車用ガラス製造拠点 1か所

米国

自動車用ガラス製造拠点 5か所

フロートライン 6か所

南米

従業員数2,400人

- ・ フロートライン数:6
- ・ 建築用ガラス川下加工事業
- ・ ブラジル、アルゼンチンに新車組立用ガラス事業拠点
- ・ 補修用ガラス事業ネットワーク

アルゼンチン

自動車用ガラス製造拠点 1か所

フロートライン 1か所

ブラジル

自動車用ガラス製造拠点 2か所

フロートライン 4か所

チリ

フロートライン 1か所

南アジア・東南アジア

従業員数3,000人

- ・ マレーシアに2基のフロートラインと自動車用ガラス事業拠点
- ・ インドに自動車用ガラス製造拠点(2009年操業開始)
- ・ ベトナムに2基のフロートライン
- ・ フィリピンに機能性ガラス事業拠点

インド

自動車用ガラス製造拠点 1か所

マレーシア

自動車用ガラス製造拠点 1か所

フロートライン 2か所

フィリピン

機能性ガラス製造拠点 2か所

ベトナム

フロートライン 2か所

中国

従業員数2,000人

- ・ フロートライン数:16
- ・ 自動車用ガラス製造拠点:3
- ・ 機能性ガラス事業拠点
- ・ ソーラー向け型板ガラス製造

中国

自動車用ガラス製造拠点 3か所

フロートライン 16か所

機能性ガラス製造拠点 2か所

記号の説明

フロートライン(持分法適用会社含む)

自動車用ガラス製造拠点

機能性ガラス製造拠点

現在は、3段階戦略のフェーズ1の段階です。フェーズ1の目標は、「事業統合と競争力強化」、「財務体質の強化」、「将来の成長へ向けての土台作り」です。

CEOレビュー



代表執行役社長兼CEO クレイグ・ネイラー

キーメッセージ

2010年3月期の業績は、当社グループの主要市場が引き続き厳しい状況にあることを反映したものとなりました。しかし、一方で、構造改革諸施策による競争力強化への取り組みの成果が着実に表れ始めていることも示しています。

2011年3月期の優先課題は、構造改革諸施策の成果をフルに引き出し、将来の成長への第一歩として、まずは黒字回復を果たすことです。

当社グループの中期経営計画については、新しい世界経済環境の下での課題や機会を考慮しながら、現在、見直しを行っています。2010年11月に、新中期経営計画の詳細を発表する予定です。

業績

当期の業績は、世界的な景気低迷が続く中、当社グループの主要市場が引き続き厳しい状況にあることを反映したものとなりました。しかし一方で、過去1年の競争力強化への取り組みの成果が業績に着実に表れ始めていることを示しています。

とりわけ上半期は、大変厳しい状況にありましたが、第3四半期に入り、市場の状況は徐々に落ち着いてきました。第4四半期では、主要な市場のほとんどが上半期を大幅に上回る水準で安定しましたが、過去の通常の水準に比べれば、なお大きく下回っています。

当期に構造改革諸施策を完了し、その成果はすでに業績に表れ始めています。

当社グループの建築用ガラスの市場は、建築活動低迷の影響を受けました。下半期には環境の改善が見られましたが、住宅や商業用物件に特有の建築許可から施工までの時間的なズレにより、建築用ガラス需要の増加は限定的なものとなりました。

当期に構造改革諸施策を完了し、その成果はすでに業績に表れ始めています。

構造改革諸施策

2009年1月に、当社グループは、景気の低迷に対応し、今後の収益性を改善するため、構造改革諸施策を発表しました。これは、世界的な経済環境の急激な変化に対応するために、これまで進めてきた措置に加えて実施したものです。短期的にはビジネスを維持保全する一方、2011年3月期から利益成長を再確立することを目的としていました。

当期で構造改革諸施策は計画通り完了しました。施策の結果、2010年3月期には2,200人の人員削減を実施し、当該施策による累計削減人員数は6,700人となりました。諸施策には、組織再編成による管理職の削減、一部工場でのシフト削減やライン閉鎖、世界中の事業での工場閉鎖や休止などが含まれます。

当期で構造改革諸施策は計画通り完了しました。2010年3月期には2,200人の人員削減を実施しました。

当該施策の結果、2010年3月期では164億円のコスト削減を実現しました。事業構造改善費用として、当初の計画通り66億円を当期の損益計算書に計上しました。

現在は、3段階戦略のフェーズ1の段階ですが、フェーズ2及び3における成長戦略に向けた準備も並行して進行しています。2011年3月期の優先課題は、構造改革諸施策の成果をフルに引き出し、将来の成長への第一歩として、まずは黒字回復を果たすことです。

戦略

2006年11月に発表した10年間の事業戦略は、引き続き当社グループの長期ビジョンの中核であり、基本目標に変わりはありません。この4年間で、グループの戦略目標については確実な進捗が見られました。

Pilkington社の買収により、NSGグループは日本を中心とする地域的な日本企業から国際企業へと変貌を遂げました。2006年から進めてきた事業統合もおおむね完了しました。ネット借入残高水準も改善され、当期に完了した構造改革諸施策は、グループの実態を新たな市場環境に合わせて調整していくうえで一助となりました。しかしながら、私たちは、非常に競争が激しい産業分野で事業を展開しています。競争力を維持していくために、引き続き直接費、間接費を圧縮していくつもりです。

景気後退前は、重要分野への戦略的投資をはじめとしてすでにフェーズ2への移行に向けた準備が順調に進捗していました。その後の景気低迷で、将来の見通しがもう少し明確になるまで、投資計画のペースダウンを余儀なくさせられました。全体の投資総額を抑え、主要プロジェクトも一部延期しました。

建築用ガラス事業

建築用ガラス事業は、当社グループ売上全体の42%を占めています。技術において常にリーディングカンパニーであり続けることを目指しています。すべての活動において、安全と品質が最優先事項です。需要の減少や投入コストの上昇という逆境にありますが、常に顧客の皆様へ、最もコスト競争力のある商品を提供できるサプライヤーであることを目指し、努力する決意です。

当社では高付加価値のコーティングガラス製品ラインナップの充実を図っています。当社が事業を展開するすべての地域で、省エネルギーは、政府の最優先政策課題の1つになっています。先進国では、エネルギーの半分が住宅やビルなど建築物で消費され

ています。各国政府は、建造物のエネルギー効率改善のための法規制や政策を強化しています。

中国では、2009年10月、当社グループの中国における合弁会社 Jiangsu Pilkington SYP Co., Ltd. (JSYP) が江蘇省常熟市で操業するフロートラインで、新しいオンラインコーティング設備が稼働しました。Pilkington Energy Advantage™をはじめとするLow-E(低放射)ガラスの生産能力を今後さらに中国で拡大する計画です。

ソーラーコントロールガラスは、断熱機能により省エネ効果を発揮する製品だけでなく、自然光の明るさを損なうことなく日射エネルギーを遮蔽して熱取得を抑える遮熱効果もあります。2009年5月、当社はマレーシアにおいて中性能のソーラーコントロールガラス「レフライト®」の生産を同国内及び輸出市場向けに開始しました。

世界の太陽光発電市場は、厳しい経済情勢にもかかわらず、2009年(暦年)を通して、20%を越える成長率を記録しました。

世界の太陽光発電市場は、厳しい経済情勢にもかかわらず、2009年(暦年)を通して、年率20%を越える成長率を記録しました。特に米国とEUでは、再生可能エネルギーの導入が奨励されており、この傾向は日本や中国など他の国々にも広がっています。

太陽光発電の普及と技術進歩に伴い、発電効率は向上し、発電コストは下がっており、太陽光で発電した電力を既存の電力網に供給することも経済的に見合うようになってきました。NSGグループは、太陽光発電の3つの主流技術分野すべてに製品を供給する優位なポジションにあります。

自動車用ガラス事業

Pilkington Automotiveのブランド名で事業展開をしている自動車用ガラス事業は、グループ売上全体の46%を占めます。世界中の新車組立用、補修用及び特殊輸送機材市場に製品を提供しており、グローバルな供給体制をとっています。

成熟した先進国市場では回復の兆しが見え始め、新興市場の成長が続く中、消費者が車に求めるものが二極化してきています。成熟市場では、自動車メーカーも消費者も持続可能な輸送ソリューションとして、燃費効率の向上や環境負荷低減を求めています。消費者にとって、乗車時の快適さ、購入価格に対する商品



NSGグループは、16カ国32カ所に自動車用ガラスの製造及び加工拠点を有し、そのグローバルなネットワークを通じて、世界の主要自動車メーカーのすべてにガラスを提供しています。

価値、CO₂排出削減、低燃費と並んで、省資源やリサイクルが今や優先事項になっています。

自動車用ガラスにはますます複雑な形状や機能が求められ、製品要件も常に進化し続けています。その背景となる理由もまた日々変化し続けています。消費者の購買行動や市場動向全般により、燃費の向上が製品への要求と密接に関連するようになってきています。

当社グループの自動車用ガラス事業は、世界中の新車組立用、補修用及び特殊輸送機材市場に製品を提供しており、グローバルな組織体制をとっています。

自動車は、車体を流線型にすることで、空気抵抗が抑えられ、燃費効率が向上します。そのためには、フロントガラスやリアウィンドウ、サンルーフのガラス面積はより大きく、そしてより浅い角度で車体に取り付けることが必要です。車体表面とガラスとの段差を極力少なくし、滑らかな表面形状を作るフラッシュグレイジング技術の改善も求められます。また、ガラスを含めた部品の軽量化は、自動車業界全体にとって最優先事項の1つです。遮音性とガラス厚のバランスをいかに取るかが常に検討課題です。自動車メーカー各社は、燃費向上を目指して車体の軽量化に取り組んでおり、ガラスの軽量化は、その目標達成に大きく貢献します。

一方、新興市場では、自動車部品のコストが最も重要となります。当社は、市場の成長とともに、優れた品質と高い信頼性のベンチマーク（基準）となるサプライヤーとしての立場を確立することで、自動車用ガラス業界のナンバーワンを目指します。

同時に、自動車産業を支える周辺産業が自動車用ガラスに及ぼす影響はますます大きくなっています。材料工学や構造工学、電子工学、電池技術の進歩が、自動車の開発スピードを左右します。NSGグループの自動車用ガラス事業は、こうした自動車の進化に貢献し、又は、それを補完するべくガラス製品開発の最前線に立っています。

機能性ガラス事業

機能性ガラス事業は、グループ売上全体の12%を占めます。さまざまなニッチ市場へ製品を提供しており、その多くで、市場シェア、技術面ともにトップメーカーの地位を築いています。

低排出ガス車に搭載される、より小型で強力な電池用のガラス繊維製セパレータの販売が伸びています。

当社は、小型LCDディスプレイ用薄板ガラスのトップサプライヤーとして世界的に認知されています。当社のULTRA FINE FLAT GLASS (UFF®) は、厚さ0.3mmから1.1 mmまでの超薄板ガラスで、拡大するタッチパネル市場、特に携帯端末やコンピュータなどへの使用が増えています。

また、次世代の低排出ガス車に搭載される、より小型で強力な電池用のガラス繊維製セパレータの販売が伸びています。

NSGグループは、特許を持つSLA®技術を活用し、次世代LEDプリントヘッドの共同開発を進めています。この新型プリントヘッドは小型、低消費電力、低騒音でありながら、従来のレーザースキャナーと同レベル若しくはそれ以上の画像品質を実現しています。

当社の高性能ゴムコードを使用することで、自動車のタイミングベルトの寿命を延ばすことができます。タイミングベルトの性能をより長く保つことが可能になるため、車の燃料消費とメンテナンスコストの低減につながります。

技術とエンジニアリング

NSGグループは、ガラス製造における技術革新を基盤に成り立っています。株主価値のさらなる向上のため、この技術の維持・向上に投資しています。

NSGグループでは、フロートガラスの製造及び加工、自動車用ガラス、機能性ガラスを中心に約4,000件の特許を取得又は申請しています。また、ライセンス契約により特許使用許諾を受けているものもあります。

新製品の開発だけでなく、ガラス製造工程の改善、エネルギー効率の改善、環境対策の推進、製品品質の向上などの分野の研究開発にも力を入れています。2010年3月期の当社グループの研究開発費は、12,071百万円でした。

NSGグループの生産拠点（持分法適用会社も含む）としては、世界各地で稼働している49基のフロートラインに加え、16カ国に32の自動車用ガラスの製造拠点と、12の機能性ガラス製造拠点があります。経済危機の影響で、当社グループでも一部製造拠点で、減産、一時的な生産停止あるいは長期生産停止などの措置を



フロートラインは、改修が必要となるまで、10年から15年間ノンストップで稼動し続けます。NSGグループでは、世界各地に49基のフロートラインがあります（持分法適用会社を含む）。

取っています。

2010年3月期に、建築用ガラス事業のエンジニアリング部門は、英国と中国で当社が運営するフロートライン及びオーストラリアのCSR社に売却したフロートラインに、コーティング設備を新たに設置しました。また、中国では太陽光発電向けの型板ガラスラインが、イランでは提携先と共同で建設を進めていたフロートラインが、それぞれ稼動しました。

自動車用ガラス事業では、当期上半期は、新規モデル導入に欠かせないもの以外については、プロジェクトのほとんどを一時的に中止し、リストラクチャリングに重点を置きました。下半期に入り、ポーランドでは最新鋭のPVB中間膜伸展機が稼動し、ブラジルでは強化ガラスの生産能力を拡大したほか、グループ全体で新しい前処理ラインを数カ所増設しました。現在、欧州と北米で最新鋭の高速強化工程の導入を進めるとともに、南米では合わせガラスの生産能力の増強を図っています。

当社グループの中期経営計画については、新しい世界経済環境の下での課題や機会を考慮しながら、現在、見直しを行っています。2010年11月に、新中期経営計画の詳細を発表する予定です。

顧客企業そしてエンドユーザーである消費者と良好な関係を構築するためには、品質が重要な要素となります。建築用ガラス事業では、グループの主要な製造拠点のすべてで品質マネジメントの国際規格であるISO9000:2000認証を取得しています。必要に応じ、この品質マネジメントシステムの対象をソーラー製品にも広げています。これに加えて、ソーラー製品の場合には、最終製品である太陽電池モジュールが電子技術分野の国際規格であるIEC61646及び61215の認証を取得するため、ガラスについて主要顧客による正式な顧客認定も必要です。

自動車用ガラス事業では、自動車業界の品質マネジメントシステムに関する品質標準であるISO/TS16949:2009認証を取得しています。昨年にはメキシコ、中国、インドの製造拠点にも対象を拡大し、今年は日本の事業拠点の認証取得を予定しています。

今後の見通し

NSGグループを次なる発展段階に向けてリードしていく立場に迎えられたことを大変嬉しくまた光栄に思います。社長兼CEO就

任以来、シニアマネジメントチームとともに、事業及びその進め方について詳細なレビューを実施しています。私が特に関心を持っているのは、いかにして事業をより効果的かつ効率的に運営するかです。グローバルな組織で働くNSGグループの従業員のコミットメントの高さ、専門知識、多様性には感銘を受けました。

NSGグループは、その高い品質やサービス、イノベーションや技術の高さ、そして幅広い製品群について、すばらしい評価を業界で得ています。また、私が重要な成長分野と位置づけている新しいビジネスである太陽光発電分野では、サプライヤーとして優位なポジションにあります。

顧客にとっては最も取引を行いたいサプライヤーとして、従業員にとっては最も働きがいのある職場として、そして、株主にとっては最も優良な投資先として評価されることを目指しています。

長期的に見ると、ガラス需要は常に経済全体の成長率を上回る伸びを示してきており、今後もその傾向は続くと考えています。私たちの製品は、建築・自動車・オフィス機器・モバイル機器にとって常に不可欠な部材ですし、この先それが根本的に変わることもないでしょう。

顧客にとっては最も取引を行いたいサプライヤーとして、従業員にとっては最も働きがいのある職場として、そして、株主にとっては最も優良な投資先として評価されることを目指しています。

現在の経営戦略の全体的な方向性を変えるつもりはありませんが、部分的には修正を検討するかもしれませんし、当然ながら、私自身の考えをもって会社に貢献していくつもりです。当社グループの中期経営計画については、新しい世界経済環境の下での課題や機会を考慮しながら、現在見直しを行っており、2010年11月に、新中期経営計画の詳細を発表する予定です。

現在の世界的不況がどの程度深刻であるか、今後どのくらい続くのかはまだわかりません。しかし、NSGグループには、今後発展していく大きな可能性があると思い、入社を決断しました。

代表執行役社長兼CEO
クレイグ・ネイラー

当社グループでは、事業目標を達成するための3段階戦略を策定、実施しています。当面の優先事項は、フェーズ1の目標達成です。フェーズ1の目標とは、「事業統合と競争力強化」、「財務体質の強化」、「将来の成長へ向けての土台作り」の3つです。当社グループの中期経営計画については、新しい世界経済環境の下での課題や機会を考慮しながら、現在見直しを行っており、2010年11月に、新中期経営計画の詳細を発表する予定です。

事業戦略

2007

フェーズ1

4年間

目標

財務体質を改善しつつ、生産性・品質の向上に重点を置き、競合他社との差別化を図ることで当社グループの強みを確立する。

優先事項

- 新しいグローバルな組織体制を確立し、事業の効率化を最大限に図り、統合によるシナジーを実現する。
- ネット借入を目標レベルまで削減する。
- フェーズ2へ向けた準備を進める。

2011

フェーズ2

3年間

目標

板ガラス事業と機能性ガラス事業において確固たる成長戦略を展開する。将来高成長が見込める市場への参入、競争力向上とイノベーションを追求する。

優先事項

- 建築用ガラス事業と自動車用ガラス事業の積極的な事業拡大を目指す。
- 新興成長市場と一部既存市場での事業拡大を図る。
- 全事業部門で事業競争力を向上させる。
- 機能性ガラス事業での堅固なポジションを活用する。
- R&D強化と新しいテクノロジーの育成、大型新商品の開発を図る。

2014

フェーズ3

3年間

目標

新事業の開拓による成長の継続

優先事項

- 当社グループの顧客資産を活用し新規事業分野に進出する。
- 当社グループの技術資産・事業資産を活用し新事業分野に進出する。
- 近隣事業領域での企業買収、合併、事業提携を模索する。

2017

これまでの進捗状況

- 新しいグローバルな組織体制が確立し、事業シナジーの実現でも大きな進展がありました。組織を簡素化するとともに、コーポレートガバナンスのさらなる強化を図りました。
- ネット借入に関しては、2006年6月のビルキントン社買収以降、これまでに約2,000億円(約40%)削減し、ネット借入残高を3,500億円まで削減するという目標を達成しました。
- 東欧、南米、中国などでの事業拡大をにらみ、合併事業の設立、工場新設など、新興市場での基礎固めがすでに始まっています。
- 2009年1月、当社グループのすべての市場に影響を及ぼした世界的な景気低迷に対応するため、構造改革諸施策を発表しました。当期で構造改革諸施策は計画通りに完了しました。当該施策の結果、累計で6,700人の人員削減を実施し、顧客需要に合わせて生産能力の削減を図りました。

次のステップ

- 2009年初頭に発表した構造改革諸施策の成果をフルに引き出し、主要市場の需要の減少に適合したコスト水準を再構築する。
- ネット借入残高を3,500億円未満に抑える。ネット借入に関しては、2010年3月末までに3,500億円まで削減するとしていた目標値を、1年早く2009年3月期中に達成。フェーズ1の残りの期間を通してこの水準を上回らないよう抑制する。
- 事業効率向上・コスト削減施策の継続により、投入コスト上昇に対応し、キャッシュ創出を維持する。
- サプライチェーンを合理化し、低い在庫レベルで効率的な事業運営を目指すとともに、市場の変動に対応する。
- 債権・債務レベルの改善により、可能な限り運転資金の抑制を図る。
- フェーズ2へ向けて、将来の利益成長を支える成長事業の開拓準備を進める。
- 高付加価値製品の開発をさらに進める。これら製品には、省エネルギーなどさまざまな機能を持つ建築用ガラス製品、成長分野である太陽光発電向け製品、自動車用ガラスや機能性ガラスの分野の革新的な新製品などを含む。

次のステップ

- フェーズ1からフェーズ2への移行タイミングについては、世界的な景気低迷以前の水準まで利益回復が図れるかが、大きな決定要因である。
- ネット借入の削減と成長投資の準備ができるよう、継続的に確実なキャッシュフロー創出を目指す。
- ソーラーエネルギー、省エネルギーガラス、自動車補修用ガラス及び特殊輸送機材は、将来の成長が見込まれる事業分野。地理的に成長が見込める地域としては、建築用ガラス事業では、世界的な景気後退の影響で事業拡大計画に一部延期はあるものの、中国と南米が依然として重要な成長市場。自動車補修用ガラスでは、東欧地域と南米。

次のステップ

- 新しい事業分野へ、単独あるいは合併事業を通して参入する。
- 当社グループの技術資産を活用し、さらなる事業機会を模索するとともに、当社グループが世界をリードする技術を持たない分野では事業提携を模索する。
- 既存の合併事業を発展させ、必要に応じて完全所有も目指す。

リスク

- 2008年半ばから始まった世界的な市場減速の影響が継続。2009年初頭に発表した構造改革諸施策の実施及びコスト削減の継続で対応。
- エネルギーや原材料価格の上昇。より効果的な購買・調達戦略、ヘッジ戦略、エネルギーサーチャージの導入などにより対応。
- 人件費の低い新興市場との競争の激化。新興市場への投資により対応。
- 資本市場での資金調達環境の先行き不透明感と資金調達コストの上昇。キャッシュフロー管理のさらなる徹底により対応。

リスク

- 借入削減への注力は、既存事業への投資を制約しかねない。しかし重点的な投資配分方針は進める。
- 建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業ともに、先進国市場での需要の伸びは引き続き軟調。新興市場での事業成長が必要。

リスク

- 新事業分野への参入に伴うリスクを最小限に抑えるために、必要に応じて合併事業や事業提携を検討するほか、複数の市場へ投資の分散を図る。
- 技術や製品品揃えで他社に追従されるリスクを最小限に抑えるために、常にプロセスや製品の改善に努め、自社の技術だけでは不足する場合には、その分野をリードする技術を持つ提携先との連携も検討する。

ガラスは成長産業です。世界のガラス需要の成長率は、世界経済の成長率を上回ります。近年、建築家やカーデザイナーは、より広い面積のガラスを使用したデザインを採用するとともに、一層の高機能化、形状の複雑化を求めています。

ガラス産業と市場環境

キーメッセージ

- ・世界のガラス産業の規模は、一次製品レベルで約220億ユーロです。
- ・ヨーロッパ、中国、北米の3地域で世界のガラス需要の75%を占めています。
- ・NSGグループを含む上位ガラスメーカー4社で、世界の高品質ガラスの約60%を生産しています。
- ・ピルキントンが開発したフロート製法は、世界の板ガラス産業の中核技術です。
- ・NSGグループを含む3社で、世界の自動車組立用ガラスの70%を供給しています。
- ・世界のガラス需要の成長率は、GDP成長率を上回っています。
- ・より広い面積にガラスを使用したデザインを採用する建築家やカーデザイナーが増えており、ガラスは数量ベースで増加しています。
- ・法規制の整備や高機能製品の需要が、建築用ガラスの主な成長ドライバーです。
- ・モデルによる差別化や高機能化・複雑化が、自動車用ガラスの主な成長ドライバーです。
- ・タッチパネル向け超薄板ガラスの需要と新電池技術が、機能性ガラスの主な成長ドライバーです。

流通経路

世界のフロート板ガラスの大部分は建物に使用されます。自動車用に使われるフロートガラスは約10%です。

建築用ガラス製品は、フロート板ガラスをベースに2段階以上の加工工程を経て、建物の新築用や増改築・補修用窓ガラスのほか、太陽光発電やその他さまざまな分野で使用され、その適用分野は増えています。

自動車用ガラス製品は、乗用車やバス、トラック、鉄道車両、船舶などの特殊車両などの新車の組み立てに使用されるほか、補修用の部品として使用されています。

世界のガラス用途の割合

建築物	90%
新築用	40%
増改築・補修用	40%
その他(太陽光発電用など)	20%
自動車	10%
自動車組立用	85%
補修用	15%

市場及び競争環境

板ガラスの売上は、当社グループ売上全体の85%を占めます。

2009年の世界の板ガラス市場の規模は約5,200万トンでした。これは、一次製品レベルで約220億ユーロに値します。このうち、約70%は建物の窓に、約10%は自動車用に、残る20%は家電や電子機器、家具、太陽光発電用などに使用されています。

ヨーロッパ、中国、北米の3地域で世界のガラス需要の約75%を占めています。ヨーロッパは最も成熟したガラス市場で、付加価値製品が占める割合が最大となっています。

NSGグループ、旭硝子社、サンゴバン社、ガーディアン社の4社で、世界の高品質フロート板ガラスの約60%を生産しています。

世界の低品質のフロートやシートガラス生産設備の多くも、高品質のフロートへ切り替えられています。

自動車用ガラス市場で世界中に製造販売ネットワークを有するガラスメーカーは3グループしかありません。NSGグループ(Pilkington Automotiveブランド)、旭硝子社、サンゴバン社の

3グループで、それぞれの関連会社・提携先も含めて、世界の新車組立用ガラス需要の70%を供給しています。

当社グループは、自社の技術力を活用し、より魅力的な高付加価値製品市場での拡販を図っています。

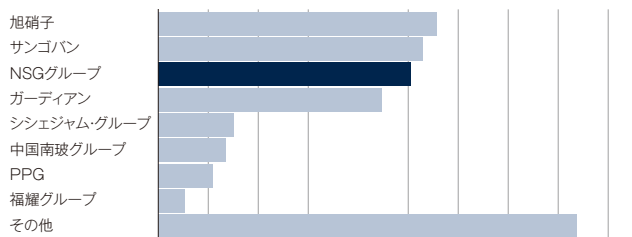
ガラス産業の経済

一般的なフロート工場の建設費用は、フロート工場の規模、立地、製造する製品の複雑さにもよりますが、7,000万～1億ユーロとされています。フロートラインは修繕が必要になるまで10～15年間はノンストップで操業し、年間約6,000キロメートルのガラスを生産します。設備稼働率の採算ラインは70%です。

欧州で、年間100万台の自動車にガラス一式を供給する生産能力を有する典型的な自動車用ガラス工場を建設する場合、使用する技術、自動化の程度、立地にもよりますが、4,500万～6,500万ユーロの費用がかかります。

2009年の世界の高品質フロート板ガラスの生産能力

NSGグループは、世界の高品質フロート板ガラスの生産能力の16%を占めています。



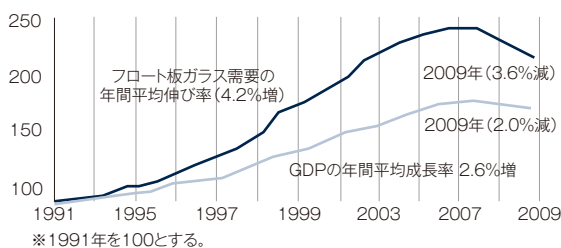
ガラス需要の成長率

過去20年間にわたって、ガラスの需要の伸び率はGDP成長率を上回っています。現在の不況にもかかわらず、長期で見ればガラスの需要は年率4%超で成長しています。

ガラスの需要を牽引する要素には、経済成長のほかに、安全や防音に関する法規制の整備、増大する省エネニーズへの対応などがあります。また、建築家やカーデザイナーは、建物や自動車のデザインに採用するガラスの面積を増やしており、とりわけ高付加価値ガラスの使用が増えています。

高付加価値製品の需要の伸びは、通常のガラスの需要の伸びを上回る成長率で増加しており、プロダクトミックスを充実させ、売上に大きく貢献しています。付加価値製品、特にコーティングを施した製品はすべての用途で優れた機能性を発揮しています。

世界のフロート板ガラスの需要とGDP成長率



成長の機会 — 建築用ガラス

需要	成長ドライバー
省エネルギー (暖房)	省エネ法規制や建築規制の整備、建物のエネルギー損失の低減、窓ガラスのエネルギー効率性能評価ラベル
省エネルギー (冷房)	省エネ法規制、建物の空調負荷低減、空調のない建物のオーバーヒート防止
安全・防犯	特定用途に安全ガラスの使用を義務化する法規制の増加。透明で防犯性能の優れたガラスの需要拡大
防火	防火法規制に準拠した光透過性の高い防火ガラスの需要拡大
防音	自動車や航空機などによる騒音レベルの上昇への対応。法規制も後押し
セルフクリーニング	洗剤の使用量削減、高所作業の回避、商業用・住宅用ガラスの製品ラインナップの拡大及び機能強化
太陽光発電	政府支援策やフィードインタリフ (固定価格買取制度) が後押しする再生可能エネルギーの需要拡大

成長の機会 — 自動車用ガラス

需要	成長ドライバー
形状複雑化	カーデザイナーにとって、自動車デザインの差別化を図るための重要な要素
曲率	スタイリング重視により曲率の大きい複雑な形状のガラスへの需要増
表面形状公差	曲率が大きく、複雑に湾曲した形状のガラスになるほどガラスの表面形状公差が重要になる 例: フロントガラスワイパーのスムーズな作動
防犯性	車上荒らしなど犯罪行為の増加に伴う、防犯性に優れた合わせサイドガラスの需要の拡大
ソーラーコントロール	ガラス面積拡大に伴い、日射熱と空調負荷を軽減する色付き又はコーティングを施したガラスの需要が拡大
グレーディングシステム	納期短縮とリーン生産を目的として、ガラスの取り付けに必要なトリムなどの部材をガラスと一体化させたモジュールの需要拡大
統合システム	複合アンテナアレイや電子機器を組み込んだガラス製品の需要の拡大

成長の機会 — 機能性ガラス

需要	成長ドライバー
薄型タッチパネルインターフェース	タッチパネル式携帯機器への移行に伴う、最高品質の超薄板ガラスの薄型化・軽量化
高品質・高エネルギー効率のオフィス機器	高性能ライトガイドや次世代LEDプリントヘッドを搭載したプリンターやコピー機の需要増に伴う、低消費電力の高光学機能への要求の高まり
高性能バッテリー	次世代バッテリーの能力、安定性、安全性の向上に役立つガラス繊維製のセパレータ
燃費向上に貢献するタイミングベルト	チェーン式に代わる、引張強度が高く交換不要なゴムコードを使用したタイミングベルトの需要増加
光透過性を損なわない道路の防音	特に都市部の高速道路の防音壁での使用に有効な、光透過性に影響を与えずに騒音を低減するガラス製の防音壁

2010年3月期、建築用ガラス事業の売上高は244,236百万円(前年度は347,833百万円)、営業損失は9,614百万円(同営業利益は10,622百万円)となりました。

建築用ガラス事業



PILKINGTON
NSG Group Flat Glass Business



BP事業部門長 マーク・ライオンズ

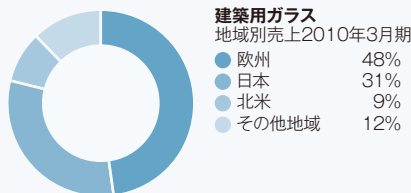
キーメッセージ

近年、自然光を最大限に取り込むことで自然環境の要素を建物内部に取り込もうとする建築家が増えています。たとえば、建物の正面や屋根に大きなガラスが使用されたり、ガラスが建物の構造要素の一部として扱われ、建物の正面全体がガラス張りにされたりするようになりました。当社グループの付加価値製品は、機能性をさらに充実させ、その多くは一つの製品に複数の機能性を組み込んだ形で提供されます。

ガラスは、太陽光発電技術の低コスト化、高効率化に重要な役割を担っています。NSGグループのソーラー向け製品は、太陽光発電の3つの主流技術分野である薄膜太陽光発電、結晶系太陽光発電、集光型太陽光発電を支えています。

地域別売上

グループ売上に占める割合 42%
2010年3月期



グローバルレビュー

概要

建築用ガラス事業の業績は、すべての地域で厳しい市場環境が続く中、販売数量の落ち込みと価格の低下により、前期を大きく下回りました。しかし、第3・4四半期は、市場に多少の回復が見られ、状況は改善しました。

欧州

欧州地域では、困難な市場環境のもと販売価格と数量の下落により、売上高及び営業利益ともに前期を下回りました。上半期に実施した販売価格の値上げは、比較的定着していますが、第4四半期の冬の季節に入り、価格はやや軟化しました。

日本

日本国内では、商業用及び住宅用建築市場の低迷継続により販売数量が大きく減少し、売上高は減少しましたが、年間を通じてコスト削減が進展し、厳しい市場環境の影響を徐々に克服してきた結果、営業損失は縮小しました。

北米

北米地域では、主に販売価格の低下により、売上高は前期に比べて減少しました。主要製品の価格は、第3四半期までは下落が続きましたが、第4四半期になって下げ止まりつつあります。コスト削減、効率改善、プロダクトミックス改善の効果が販売価格の低下、数量の減少の影響で打ち消された形となり、営業利益も減少しました。

その他地域

その他の地域では、売上高及び営業利益ともに比較的堅調に推移しました。第3・4四半期、南米及び東南アジアにおける事業は、販売数量の増加と価格の上昇による恩恵を受けました。2010年2月に発生したチリの地震により、コンセプトに所在する当社グループの建築用ガラス製造拠点も一時的に生産の中止を余儀なくされました。

見通し

日本、北米、欧州などの先進国では、2009年3月期と2010年3月期において需要は落ち込みましたが、2011年3月期には緩やかな回復が期待されます。南米、東南アジアでは2011年3月期を通して、旺盛な需要が予想されます。

ソーラーエネルギー事業は引き続き成長が見込まれます。同様に多くの市場における省エネ製品の需要も成長が継続するものと見えています。



ソーラーコントロール(遮熱)
気温の高い夏場など、ソーラーコントロールガラスは日射熱の影響を大幅に削減し、冷房効率を高めます。



断熱
気温の低い冬場など、Low-E(低放射)製品は室内熱の流出を防止します。



防火
防火ガラスは火災から人命と財産を守ります。



防音・遮音
高度の防音機能で、防音に対するニーズの高まりに応えます。



安全・防犯
砕けやすくすることでガラスへの衝突、ガラスの破損等の事故によるけがのリスクを減らすガラスや、種々の攻撃に耐えるガラス。



セルフクリーニング
セルフクリーニングガラス Pilkington Activ™は、自然の力を活用し、水跡や汚れをガラス表面に残さず、常にクリアな姿を保つことができます。



装飾
プライバシーと装飾性が必要な場所に使われます。



ビル用ガラス施工法
ガラススクリーン構法 Pilkington ブレーナーフィッティングシステム®。



特殊用途ガラス
低鉄分ガラス、超薄型ガラス、曲げガラス、瞬間調光ガラスウム®など。



太陽電池向けガラス
Pilkington Optiwhite™、Pilkington Sunplus™、Pilkington TEC Glass™など。



Low-E(低放射)ガラス — 優れた断熱性と高可視光透過率を実現

気温の低い冬場など、Low-E(低放射)製品は室内熱を室内に反射します。NSGグループの断熱ガラスは無類の断熱性と高可視光透過率、より透明感の高い外観を可能にする低可視光反射率を備えています。

スペース®は日本で開発され、世界で初めて製品化された真空ガラスです。一枚ガラスと同じ厚さでありながら、従来の複層ガラスと同レベルの断熱性を提供します。この製品は世界中で販売され、特に歴史的建造物に使われています。

住宅向け市場では、エネルギー効率の高い製品を求める住宅所有者のニーズに国内窓メーカーが対応できるように、断熱性と日射熱取得を組み合わせた製品を開発しました。

Pilkington energiKare™は、省エネルギー複層ガラスユニット製品群の1つです。低鉄フロート板ガラスのPilkington Optiwhite™とPilkington K Glass™の革新的な組み合わせにより、実現しうる最高のエネルギー効率を提供しています。この製品は、複層ガラスや三層ガラスで、窓のリフォーム交換や新築住宅に使用されています。



太陽光発電の3つの主流技術分野を支える当社製品

ガラスは、太陽光発電技術の低コスト化、高効率化に重要な役割を担っています。NSGグループのソーラー向け製品は、太陽光発電の3つの主流技術分野である、薄膜太陽光発電、結晶系太陽光発電、集光型太陽光発電を支えています。

近年、導電性を持つガラスを太陽電池の光入射側表面に使い、直流電流を発生させるシステムが構築されるようになってきました。太陽電池が発電した直流の電気は、電力網に供給する場合、交流電流に変換されます。

特に米国とEUでは、再生可能エネルギーの発電が奨励されています。EUでは2008年12月に、「再生可能エネルギー促進に関するEU指令」が発令されました。

また、CO₂排出削減のための排出権取引は、再生可能エネルギー技術の開発を推進しています。地球環境に優しい「グリーン産業」を奨励する米政府の施策も、再生可能エネルギー技術の確立に重要な役割を果たすことが期待されています。

2010年3月期、自動車用ガラス事業では、売上高265,017百万円(前年度は299,096百万円)、営業利益は221百万円(同1,292百万円)となりました。

自動車用ガラス事業



PILKINGTON
NSG Group Flat Glass Business



Auto事業部門長 マイク・ファーロン

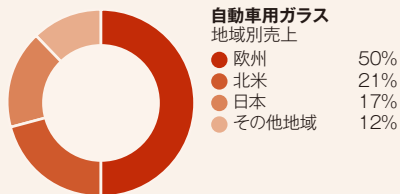
キーメッセージ

自動車用ガラスにおいて、世界中に製造販売ネットワークを有するガラスメーカーは3グループしかありません。そのひとつとしてNSGグループは、Pilkington Automotiveブランドのもと、世界の主要自動車メーカー及び特殊輸送機材メーカーのすべてにガラスを提供しています。また、全世界に広がる拠点をすべて合わせると、NSGグループは補修用ガラスの販売・卸売市場において現在世界最大の規模となっています。

当社グループは、先進技術を活用し、たゆまぬ改善と標準化活動を推進し、グローバルベースで顧客に幅広いソリューションを提供いたします。

地域別売上

グループ売上に占める割合 46%
2010年3月期



グローバルレビュー

概要

自動車用ガラス事業の売上高は、前年度を大きく下回りました。販売数量減少の影響がコスト削減の効果によって一部カバーされたため、利益率の悪化は比較的小幅にとどまりました。

欧州

欧州の新車組立用部門では、政府による自動車の買替支援制度が一時的な需要喚起に一役買ったものの、需要落ち込みのため、売上高は減少しました。販売数量の減少による営業利益へのマイナス影響は、リストラクチャリングの進展と厳格なコスト管理の効果により一定程度緩和されました。補修用部門の業績は比較的堅調に推移し、売上高は当年度を通じて一定のレベルを維持しました。

日本

日本では、政府の支援制度の導入により市況は改善したものの、需要はなお低水準にあり、売上高は前年度を大きく下回りました。市場環境が徐々に改善したことやコスト削減の効果が実現したことにより、利益率は改善しました。

北米

売上高は、販売数量の低下により、前年度を大きく下回りました。しかし、第4四半期に入り、市場環境の回復基調に伴い自動車販売が上向いて来たため、販売数量は改善しました。補修用部門の利益率は、需要と市場価格の双方が下落したことにより、引き続き前年度の水準を下回りました。

その他地域

その他の地域では、新興市場である国・地域は先進国・地域に比べて比較的好調を維持したため、売上高は前年度比横ばいであったものの、営業利益は前年度を上回りました。

見通し

南米、中国、東南アジアの新車組立用ガラス部門の売上高は、引き続き健全な伸びが予想されます。日本と北米は引き続き着実に回復するものと見ています。欧州の売上高は、横ばいで推移するか、あるいは、政府支援策の終了を受けて若干落ち込む可能性があります。補修用部門では、特に欧州と南米で売上を維持しています。厳しい経済状況が見込まれますが、環境配慮型ソリューションの開発に注力し、効率改善とコスト削減に重点を置きながら、新製品及び高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。



熱快適性



視界快適性 (融水、除霜)



視界快適性 (撥水)



環境快適性



統合システム



遮音快適性



安全性



防犯性

当社の製品には、乗客の快適さを高めるソーラーコントロールガラス、結露や水結をコントロールするガラス加熱システム、セキュリティガラス、エンキャプシュレーションやエッジ押し出し成型、アセンブリー部品 (レインセンサー、ヒンジ、クリップなど) などのグレーディングシステムがあります。

当社グループは、先進技術を活用し、たゆまぬ改善と標準化活動を通し、グローバルベースで顧客に幅広いグレーディングソリューションを提供いたします。



新車組立用ガラス

新車組立用ガラスの大部分は生産台数の多い乗用車向けであり、トヨタ、GM、フォード、フォルクスワーゲングループ、日産・ルノー、クライスラー、メルセデス、フィアット、ホンダ、プジョー・シトロエン、BMW、三菱、スバル、スズキ及びそれぞれの子会社のブランドを含む、世界の主要自動車メーカーすべてに供給しています。

昨年中に世界で組み立てられた新車のうち、およそ3台のうち1台に当社グループの自動車用ガラス事業が製造したガラスが使用されています。

当社グループは、欧州全域、日本、北米、南米、中国、マレーシアなど16カ国、32カ所に自動車用ガラスの加工拠点を有しています。



補修用ガラス

欧州及び北米では補修用ガラスの広範な流通ネットワークを展開しており、その市場シェアは約20%になります。また日本・南米・東南アジアにおいても補修用ガラス事業で確固たるポジションを築いています。

また、ガラスに加え、ガラス取り付けに必要なトリム、ウレタン、各種付属品などのアクセサリや幅広い技術サービスも提供しています。

当社グループの補修用ガラスがエンドユーザーに届くための商流は大きく二つに分かれます。当社グループ独自の流通ネットワークを通して、独立系の修理工場に供給する場合と、自動車メーカーのディーラーネットワークを通して供給する場合があります。



特殊輸送機材用ガラス

当社グループは、特殊車両やユーティリティ車両を製造する特殊輸送機材メーカーにも高品質のグレーディングソリューションや付加価値製品を供給しています。特殊輸送機材には下記のようなものが含まれます。

- バス、コーチ
- トラック
- 路面電車、地下鉄
- 機関車
- 電車
- 特殊自動車及びバン
- RV車
- トラクター、コンバイン
- 建設車両
- 船舶、娯楽船舶

(Pilkington Marine)

当社グループの顧客は、グローバルベースで多数の拠点を有する世界的リーディングカンパニーです。

2010年3月期、機能性ガラス事業では、売上高66,112百万円(前年度は75,397百万円)、営業利益3,643百万円(同3,758百万円)となりました。

機能性ガラス事業



機能性ガラス材料事業部門長 吉川 恵治

キーメッセージ

機能性ガラス事業では、小型ディスプレイ用の超薄板ガラス、プリンター向けレンズやライトガイド、またバッテリーセパレーターやエンジン用タイミングベルトの部材などのガラス繊維製品の製造及び販売をはじめ、さまざまな個別分野で事業を展開しています。

マイクロオプティクスの業界ではNSGグループはパイオニア的存在であり、さまざまなオプトエレクトロニクス製品を研究・開発・生産しています。ガラス繊維は、軽量、高強度、耐熱性、非導電性、耐薬品性によりハイテク素材としてさまざまな用途に使用されています。

製品別売上

グループ売上に占める割合 12%
2010年3月期



製品別売上2010年3月期	割合
LCD用薄板ガラス	29%
コピー/プリンター用レンズ	19%
ゴムコード	14%
防音関連材料	12%
バッテリーセパレーター	10%
その他	16%

グローバルレビュー

概要

機能性ガラス市場では、2010年3月期において着実な改善が見られました。当連結会計年度における機能性ガラス事業の売上高は前年度を下回りましたが、営業利益は前年度並みの水準となりました。

年度初頭はプリンター及びスキャナー用部品の輸出が低調なため事業も軟調でした。しかし、年度が進み、徐々に市場環境が改善するにつれて、利益率は向上しました。なお、当年度中にエアフィルター事業を売却しましたが、これも売上高が前年度を下回った一因です。

当事業の中で最大の事業分野であるディスプレイ事業では、当社グループは中小型ディスプレイ用超薄板ガラスのリーディングカンパニーとして世界的に知られています。この分野では、タッチパネル向けの製品が急成長を遂げています。

また、当事業には、多機能プリンター、スキャナー、その他小型オフィス機器に搭載されるセルフォック®レンズアレイ(SLA®)やセルガイド®といった、特許を有する光学製品を取り扱う事業も含まれています。SLA®は、汎用プリンターに使われるLED技術の発展に重要な役割を担っています。この分野は、世界的なオフィス機器販売不振の影響を受けていましたが、最近では改善の兆候が見えており、それは特に日本で顕著になってきました。

見通し

機能性ガラス事業は、世界的な景気低迷から既に回復しており、前年下期並みの水準になると見込んでいます。

通期の売上高は、当年度中にエアフィルター事業を売却した影響により落ち込む可能性はありますが、追加的なコスト削減計画の実現により、利益は維持されると予想されます。今後2、3年、当社グループの多機能プリンター用の光学レンズ及びタッチパネル向けの超薄板ガラス(UFF®)需要は増加すると思われます。当社グループのゴムコード製品の売上は、自動車用タイミングベルトのチェーン離れの恩恵を享受するものと見ています。低燃費車向けのガラス繊維製のセパレーターの売上は増加すると思われます。



バッテリーセパレータ技術 — 次世代の電気自動車に大きく貢献

NSGグループはバッテリーセパレータに使用される高性能ガラス製品の開発において世界有数のメーカーです。このセパレータは陽極板と陰極板の間に挿入される非導電性多孔質材シートであり、板の曲げや接触による短絡を防ぎ、バッテリーの効率を大きく向上させます。

低炭素社会へ向けて、自動車業界はさらに燃費の良い車の開発に力を注いでいます。低燃費車には、高性能のバッテリーが必要になります。NSGグループは、次世代電池の能力、安定性、パワー、安全性の向上を目指して研究を行っています。このような高い性能を備えることによって、より小型でパワフルなバッテリーを次世代の低排出ガス車に搭載することが可能になります。また、リチウムイオン電池用のセパレータの開発と拡販を進め、この注目度の高い分野にチャレンジしています。



通信機器のディスプレイ — 消費電力と周辺機器を削減

NSGグループは、小型LCDディスプレイ用超薄板ガラス(UFF)の世界トップレベルのサプライヤーとして、ディスプレイ市場の低消費電力化に一役買っています。当社グループは厚さ0.3~1.1mmの超薄板ガラスを提供しています。

これらの製品は、拡大するタッチパネル市場、特に携帯機器やコンピュータなどへの搭載が増えています。この技術を採用すれば、キーボードやプリンターなどの周辺機器が不要になります。

サステナビリティ



NSGグループの新しい「サステナビリティレポート」は、従来のCSRレポートの内容の多くの部分を引き継ぐものですが、アプローチの手法につき重要な変更を示しています。

キーマッセージ

NSGグループでは、この1年、サステナビリティへの取り組みを強化し、「グループサステナビリティポリシー」を発行しました。当社グループの取り組みは、ガラス製造がエネルギー多消費型産業であることを認識しながらも、気候変動対策と省エネルギーに当社グループの製品が大きく寄与できることに力点を置いています。年に一度「サステナビリティレポート」でその進捗状況を報告しています。

NSGグループは、環境負荷低減に取り組み、人材を育成し、プロセスと製品のイノベーションを追求し、事業を展開する地域社会との共存を図ることを目指すとともに、顧客・請負業者・サプライヤーにもこの目標への賛同を呼びかけ、すべてのステークホルダーのニーズのバランスをとりながら前進していきます。

私たちは、この世界を共有するものすべてに対して、将来の世代へより持続可能な未来を残す共同責任を担っています。エネルギーの節約・管理・創出に貢献する先端ガラス製品の世界的なメーカーとして、NSGグループはその中で重要な役割を担っています。

サステナビリティに関する基本方針

NSGグループはサステナビリティに積極的に取り組んでまいります。当社グループのサステナビリティポリシーには、当社の製品が気候変動対策に独自の貢献ができること、並びに当社が省エネルギー化・省資源化を図る上で直面する課題が明確に示されています。

私たちは、顧客と環境にさらにプラスとなるようなプロセスと製品のイノベーションを追求します。製品とプロセスのライフサイクル全体を通じた環境影響評価を実施し、環境負荷の低減、資源のリユース・リサイクル・リカバリーの最大化を図るとともに、グループが所管する土地すべてについて責任ある管理を行います。

NSGグループサステナビリティポリシーの重要な要素

- 従業員の安全と健康を最優先とする。
- 製品のライフサイクルを通じ、サステナビリティの向上に寄与する先進的な新製品・プロセスの開発に邁進する。
- 当社グループとサステナビリティについての考え方を共有するサプライヤーと、優先的に長期にわたる協力関係を構築する。
- 製品やプロセスのライフサイクル全体を通じた環境影響評価を実施し、環境負荷の低減、資源のリユース・リサイクル・リカバリーの最大化、廃棄物の最小化を図る。
- すべての材料・物質について、その環境リスクに見合った責任ある管理を行う。グループが所管する土地すべてについて、責任ある管理を行う。

NSGグループはサステナビリティに積極的に取り組んでまいります。当社グループのサステナビリティポリシーには、当社の製品が気候変動対策に独自の貢献ができること、並びに当社が省エネルギー化・省資源化を図る上で直面する課題が明確に示されています。

ガラスとサステナビリティ

ガラスは、温室効果ガス排出の削減、気候変動の影響の緩和、及びサステナビリティの促進において、独自の役割を果たしています。高性能ガラス製品のライフサイクル全体を通してエネルギーバランスを考えた場合、製造工程で消費されるエネルギーや排出されるCO₂は、ガラス製品使用時の省エネルギー効果により相殺されます。したがって、ガラス製造工程で使用したエネルギーは将来の省エネのための投資ととらえることができます。

低炭素社会の実現に向けてのさまざまな課題に対応すべく、製品ラインナップの充実や研究開発を進めています。建築用ガラスでは、省エネ・CO₂排出削減対策として、建築物の省エネルギー基準が強化され、省エネルギーガラスの普及が進んでいます。自動車用ガラスでは、省エネルギーと軽量化が重要なテーマとなっています。機能性ガラス事業では、次世代の電気自動車やハイブリッド自動車向けのバッテリーセパレーター技術の開発が進んでいます。

成長を続けるソーラーエネルギー分野の発展において、ガラスは重要な役割を果たしています。NSGグループは、太陽の光をクリーンで再生可能なエネルギーに転換する太陽光発電の3つの主流技術分野すべてに製品を供給しています。

ガラスは、温室効果ガス排出削減や気候変動の影響緩和を目指す社会の取り組みにおいて、独自の役割を果たしています。高性能ガラス製品の製造工程で消費されるエネルギーは製品使用時の省エネルギー効果により相殺されます。

従業員

NSGグループはグローバルに事業を展開しています。多国籍の経営陣を擁し、従業員の80%は日本国外で働いています。グループ事業の多様性は従業員にも反映され、多種多様な国籍、スキル、資格、経験は私たちの事業にとって、大きな強みとなります。国籍、出身地域を問わず、適材適所に人材を配置します。

NSGグループの「行動規範」は、すべての従業員に求められる行動を規定したものです。NSGグループの「経営理念と行動指針」に基づき、なかでも安全や主体的行動、オープンで積極的なコミュニケーションを重視します。

安全プログラムは、不安全行動の是正と安全行動の推進、自ら責任を持って安全に取り組む従業員の育成を主な目的にしています。すべての労働災害は、未然に防ぐことができるものと考えます。どんな些細な災害も報告し、調査しなければなりません。災害を調査し、そこから学ぶことによるのみ、安全実績を目標レベルまで向上させることができます。安全に関する実績についての詳細は、「サステナビリティレポート 2009」の「従業員」のセクションをご覧ください。

顧客

私たちの目標は顧客に選ばれるサプライヤーになることです。そのためには、すべての事業において最も効率の良い、最も信頼性が高く、最も対応力のあるサプライヤーになる必要があります。「最も効率の良い」ということは、競争力のあるコストで製品を提供することを意味します。

「最も信頼性が高い」ということは、顧客の注文を受けた場合、約束した品質の製品を全数、納期内に、品質問題や手続き上のミスなく毎回お届けすることを意味します。「最も対応力がある」ということは、顧客がどのような手段で連絡しても、当社からすぐに回答を得られるということの意味です。つまり、顧客が常に状況を把握できるようになっているということです。

株主

すべてのステークホルダーの皆様との効果的なコミュニケーションを促進することは、私たちの優先課題のひとつです。NSGグループは、重点化した国際的なIR活動を通じて、株主・投資家の皆様への情報提供に努めています。事業年度を通じて、説明会や面談、各種発行物、工場見学会、NSGグループのウェブサイトなどの手段により、定期的な情報発信を行っています。

NSGグループは、株主、投資家、金融機関、行政当局、及び報道機関に対して、透明性、適時性、正確性の高い情報提供を行うよう努めています。株主・投資家の皆様に当社グループの戦略や業績を理解した上で投資判断を行っていただくために、できるかぎり多くの情報を提供することが大きな目標です。

サプライヤー

私たちは、世界中の3,000社を超える直接材と重要間接材のサプライヤーから原料や部材、サービスを調達しています。サプライヤーの皆様が当社グループの基準を理解し、遵守していただくために、「NSGグループサプライヤー行動規範」を制定し、サプライヤー監査を実施しています。また、当社グループとサステナビリティについての考え方を共有するサプライヤーと、優先的に長期的にわたる協力関係を構築することを目指します。

2009年6月、「持続可能な購買プログラム」の一環として、「サプライヤー行動規範」を新たに制定しました。当社グループがサプライヤーの皆様が期待する基準として、遵守すべき行動、プロセス、手順を定めています。

地域社会

NSGグループは全世界で約28,500人の正規従業員を雇用し、欧州、日本、北米、南米、中国、南アジア、及び東南アジアにまたがる29カ国に主要事業拠点を有しています。大小合わせて約550カ所の拠点のそれぞれが、所在する地域社会に雇用、投資などのさまざまな便益をもたらす一方で、環境への影響も及ぼしています。

経済成長の創出及び社会、教育、文化の発展支援を通して、地域社会の責任ある一員として行動します。

通期業績は、厳しい市場環境の影響を反映したものとなりました。しかし、市場が安定化し、構造改革諸施策の効果でコストベースが劇的に改善したことにより、当年度において業績は徐々に改善しました。

GFDレビュー



グループファイナンスディレクター (GFD) マイク・パウエル

当期の業績

世界的な景気低迷は当社グループの通期業績に深刻な影響を及ぼしました。しかし、早期に講じた構造改革諸施策の効果と市場環境の安定化により、年度末に向けて当初の見通しを上回る業績を達成しました。

	単位:百万円	
	2010/3	2009/3
売上高	588,394	739,365
のれん等償却前営業利益	861	22,519
ピルキントン社買収によるのれん等償却	18,044	20,611
営業利益(損失)	(17,183)	1,908
営業外収益		
受取利益及び配当金	2,709	8,258
持分法による投資損益	2,396	1,585
その他	1,336	1,526
営業外費用:		
支払利息	14,252	19,956
その他	3,558	5,580
経常損失	(28,552)	(12,259)
特別利益	9,313	39,893
特別損失	23,175	41,149
税金等調整前当期純損失	(42,414)	(13,515)
法人税等	2,476	(12,833)
少数株主利益	(1,375)	(2,044)
当期純損失	(41,313)	(28,392)
1株当たり当期純損失	(65.61)	(42.49)

売上高

2010年3月期におけるNSGグループの売上高は前期の売上高739,365百万円から20%減少し588,394百万円となりました。この減少は円高の進行による為替換算の影響も受けており、為替変動を除くと約14%の減少となります。

前年比の売上高の減少の大部分は第1、2四半期に発生しました。それ以降、市場環境が安定し、一部地域や事業セグメントでは一時的な改善が見られました。

営業利益

2010年3月期におけるNSGグループの営業損益は前期の営業利益1,908百万円から減少し、17,183百万円の営業損失となりました。また、ピルキントン社買収に伴う償却前営業利益は前期の22,519百万円から減少し861百万円となりました。ピルキントン社買収によるのれん等償却には2006年6月の同社買収時に発生し

たのれん及びその他無形資産に対する償却額が含まれ、その他有形及び無形資産の定期償却額又は減価償却費は含まれません。

営業利益 - 建築用ガラス事業

建築用ガラス事業の業績は当年度の大半の期間、景気後退の影響を受けました。年度末が近づくと市場環境の安定化が見られましたが、市場の動きは歴史的に見て低水準に留まっています。建築用ガラス事業における売上高の地域別構成割合は、欧州、日本、北米がそれぞれ48%、31%、9%で、その他地域が残り占めています。欧州では、厳しい市場環境のもと販売数量も前年度の水準を約20%下回りました。市場価格は、販売数量の減少による供給過剰により下落しました。その結果、営業利益は前年度を下回りました。グループ全体で実施した構造改革諸施策により、年間を通して、需要に合わせて生産能力の調整が進み、大幅なコスト削減を達成しました。日本では、商業用及び住宅用建築市場の低迷が継続し、販売数量が大きく減少した結果、売上高が減少しました。年間を通じて、コスト削減が進捗し、厳しい市場環境の影響を徐々に吸収した結果、欧州同様に営業損失は縮小しました。北米では、コスト削減、効率の改善並びにプロダクトミックスの改善の効果が、販売価格の低下と数量の減少や大手顧客倒産の影響で打ち消された形となり、営業利益も減少しました。その他の地域では、他の先進国・地域に比べて、売上高及び営業利益とも比較的堅調に推移しました。第3四半期以降、南米及び東南アジアにおける事業は、販売数量の増加と価格の上昇の恩恵を受けました。2010年2月にチリで発生した地震により、当社グループの同国における建築用ガラス製造拠点も一時的に生産の中止を余儀なくされました。当社グループでは、2011年3月期中にはチリでの生産再開が出来るものと見込んでおり、現在は保険会社との間で損害額の求償のための交渉を進めております。

以上により、建築用ガラス事業では、売上高は244,236百万円(前期347,833百万円)、営業損失は9,614百万円(前期営業利益10,622百万円)となりました。

営業利益 - 自動車用ガラス事業

新車組立用部門では、販売数量が前年度を下回りましたが、各国政府による自動車の買替支援制度の効果で世界的な経済環境の影響が一部緩和されました。補修用部門では、売上高、営業利益が共に比較的堅調に推移し、新車組立用部門ほど市場環境悪化による影響が見られませんでした。

自動車用ガラス事業における売上高の地域別構成割合は、欧州、日本、北米がそれぞれ50%、17%、21%で、その他地域が残り占めています。欧州では、政府による自動車の買替支援制度が一時的に需要を喚起する効果を持ったものの、全体として需要が減少基調で推移したため、売上高は減少しました。販売数量の減少による営業利益へのマイナス影響は、構造改革の進展と厳格なコスト管理の効果により多少は緩和されました。補修用部門の業績は比較的堅調に推移し、売上高は年度を通じて好調を維持しました。日本でも同様に、乗用車販売が前年度を約10%下回りました。市場環境が徐々に回復したことやコスト削減の効果が実現したことにより、利益率は改善しましたが、年間利益は減少しました。北米の新車販売は、年度の前半は米国政府による買替支援制度が寄与しました。支援制度の終了に伴い、新車販売は一旦減少したものの、第4四半期になって消費者マインドが緩やかに改善を始めるとともに、回復を見せました。補修用ガラス市場は、販売価格と数量の両方で下落圧力が高まっており、厳しい状況で推移しました。その他の地域では、新興市場である国・地域は先進国・地域に比べて比較的好調を維持したため、売上高は前年度比で横ばいだったものの、営業利益は前年度を上回りました。

以上の結果、自動車用ガラス事業では売上高265,017百万円(前期299,096百万円)、営業利益は221百万円(前期1,292百万円)となりました。

営業利益 - 機能性ガラス事業

機能性ガラス事業については、年度当初はプリンター及びスキヤナー用部品の輸出が低調でした。しかし、年度が進み、徐々に市場環境が改善するにつれて、利益率は向上しました。なお、年度の前半でエアフィルター事業を売却しましたが、これも売上高が前年度を下回った一因です。

以上の結果、機能性ガラス事業では売上高は66,112百万円(前期75,397百万円)、営業利益は3,643百万円(3,758百万円)となりました。

持分法による投資利益

当社グループの持分法適用会社による利益は2009年3月期の1,585百万円から2,396百万円に増加しました。当社グループのブラジルにおける合弁事業であるセブラセ社の利益は減少しましたが、良好な水準を維持しました。中国にある建築用ガラス事業部門の合弁事業や関連会社の業績は堅調な市場環境の下で業績を改善しました。

支払利息及びその他営業外費用

期中平均借入残高の減少及び世界金利の下落により支払利息額は若干減少しました。その他の営業外費用も減少しました。

特別損益

2010年3月期における特別利益は、2009年3月期において関連会社の株式売却益を計上していた影響で、前期水準を下回りました。2010年3月期における特別利益の主な内訳は、有価証券の売却益4,137百万円、固定資産の売却益1,809百万円でした。

特別損失の一部は、2009年1月29日及び4月7日に詳細を発表した構造改革諸施策に関連するものとなっています。特別損失のうち事業構造改善費用は4,629百万円でした。また、今回の構造改革諸施策の実施後、経済環境の低迷継続を考慮に入れて当社グループの固定資産について会計上の資産価額の徹底した見直しを行った結果、10,669百万円の減損損失を計上しました。

法人税等

2010年3月期における法人税等合計額は税引前当期純損失の6%に相当する2,476百万円の益となりました。法人税等合計額の内訳は、当年度の法人税等5,538百万円と法人税等調整額のマイナス8,014百万円でした。

少数株主利益

当期における少数株主利益は、前期の2,044百万円から33%減少し、1,375百万円となりました。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純損失は、前期の42.49円から増加し、65.61円となりました。

利益配当

当社グループは当期末の配当金について1株当たり3円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金3円と合わせ、前期と同様1株につき6円となります。

キャッシュフロー

	単位:百万円	
	2010/3	2009/3
営業活動によるキャッシュフロー(利息及び配当金の受領額、利息の支払額、法人税等の支払額調整前)	29,552	(12,321)
利息の支払額(利息及び配当金の受領額控除後)	(13,726)	(8,657)
法人税等の支払額	(18,594)	(11,619)
営業活動によるキャッシュフロー	(2,768)	(32,597)
固定資産の取得及び売却(純額)	(13,838)	(39,386)
投資有価証券の取得及び売却等(純額)	7,951	41,975
フリー・キャッシュフロー	(8,655)	(30,008)

営業活動によるキャッシュフロー(利息及び配当金の受領額、利息の支払額、法人税等の支払額調整前)は前期の12,321百万円のマイナスから、29,552百万円のプラスに転じました。前年度の営業活動によるキャッシュフローの中には、欧州自動車ガラス市場における独占禁止法違反の調査に関して欧州委員会に支払った過料が含まれていました。利息額にはおおむね変化はありませんでしたが、主に支払い時期の関係で支払利息は増加しました。また、支払い法人税等の額も主に支払い時期の関係で増加しました。この結果、営業活動によるキャッシュフローは前期における32,597百万円のマイナスから2,768百万円のマイナスに改善しました。

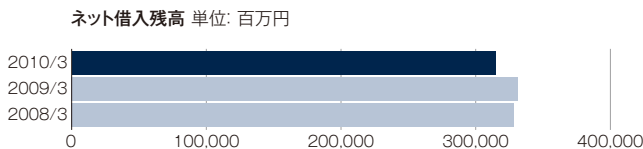
当期における設備投資額(固定資産売却額ネット後)は前期の39,386百万円から65%減少し13,838百万円となりました。これは重要な投資計画実行のタイミングと現在の景気後退環境の中で手元資金を残そうとした当社グループの取り組みを反映したものととなりました。スイスのダウンストリーム事業とフランスのダウンストリーム事業の大半の売却を反映し、他の投資有価証券を売却した結果、投資有価証券の取得及び売却等もプラスになりました。

資金調達及び流動性

ネット借入残高

2010年3月末のネット借入残高は、2009年3月末より16,697百万円減少し、314,646百万円となりました。これは主に、300億円の優先株式発行収入によるものですが、一部は、当社グループの既公表計画に沿った事業構造改善費用の支出によって相殺される形となりました。為替変動によりネット借入は当期において約1,700百万円増加しました。2010年3月末の総借入額は394,442百万円でした。

以下の表は、2006年6月のピルキントン社買収以降の「ネット借入残高」の推移を表したものです。



資金調達先

当社グループでは、企業活動に必要な資金について、事業活動から得られるキャッシュフローとともに、金融機関からの借入金と社債の発行による調達を行っています。29ページの右上にある円グラフは、2010年3月31日時点における当社グループの負債の状況について資金調達先別に示したものです。

当社グループは借入金については、約定返済期日より前でのリファイナンスを検討し、短期借入金に対しては未引き出しのコミットメントライン(借入枠)を設定して備えることを、方針としております。借入先となる金融機関を分散させるとともに、有利な条件での調達が可能であるならば海外金融市場での調達も選択肢として検討します。

金融機関の選定に当たっては、当社グループが事業展開する世界全体であまねく金融サービスを提供でき、同時に、必要とされるレベルの融資能力のある金融機関を、「リレーションシップ・バンク」と定義し取引を行っております。29ページ左上のグラフは、当社グループ借入額をその返済期限別に示したものです。

当社グループでは、当年度にリファイナンスの一環として約164,000百万円の外部借入を実施しました。この中には、2010年3月24日付けで新たに締結された総額52,000百万円相当(返済期限2013年9月)の銀行借入契約も含まれています。この新規借入により、2011年3月期中に返済期限を迎える既存借入金を手当てした上で十分な資金余力の確保を図りました。また、これに加えて、当社グループは2009年8月10日付けで公表の通り、当年度において30,000百万円の優先株式の発行を行いました。なお、2010年3月末時点で、未使用のコミットメントライン(借入枠)を、2013年9月期限にて52,000百万円、2013年11月期限にて40,000百万円、それぞれ保有しております。

現在、当社グループでは、長期債務に対する投資格付を3つの格付機関より取得しており、ムーディーズからは「Baa3」、格付投資情報センター(R&I)からは「BBB」、日本格付研究所(JCR)からは「BBB+」をそれぞれ取得しています。これらの格付を維持するためにも、ネット借入残高の削減を今後更に進める方針としております。当年度において当社グループの格付けに変更はありませんでした。

株主資本(純資産)

株主資本及び少数株主持分は、前期の257,223百万円から7%減少し、239,931百万円となりました。これは、純損失が当期における優先株式の発行により一部相殺されたことによるものです。

財務管理

当社グループでは、グローバルに事業展開を行っている実情に合わせる形で、財務部門をグローバルに統合した組織として運営しています。財務部門は、取締役会で承認された方針と権限規程に従い、グループの流動性管理、並びに金利・商品価格・為替の変動リスクの管理を行います。取締役会は、高い信用力を持つ金融機関を当社グループの取引金融機関として承認しています。また、当社グループの財務活動に対しては、グループの方針を遵守しているかという観点から、毎年、内部監査部門によるレビューを行っております。

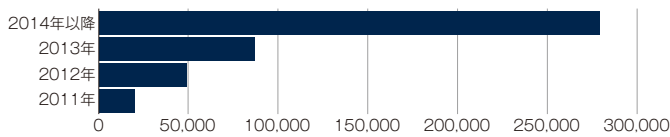
リスク管理—外国為替及び金利

当社グループは、世界29か国に生産拠点を有し、約130の国々で販売活動を行っているため、為替変動のリスクにさらされています。このため、外貨建資産に対しては、例えば同じ通貨建の借入金を設定する等の方法により、為替変動リスクのヘッジを行っています。

また当社グループは、さまざまな通貨建での借入金を有しており、通貨は主として円、ユーロ、米ドル並びにポンド建であり、金利は固定利率と変動利率の両方がありますが、それぞれ為替変動並びに金利変動のリスクにさらされています。このため、為替や金利の変動リスクへのエクスポージャーを望ましい水準にコントロールするため、デリバティブを用いたヘッジを行っており、具体的には、金利スワップや為替予約をヘッジ手段として使用しています。主要な外貨建取引に対しても、ヘッジの有効性があると見込まれる場合には、為替予約を通じたヘッジを行うことを基本方針としています。

当社グループでは、投機目的での金融商品保有並びにデリバティブ取引は行わない方針としています。しかし、金融商品やデリバティブの取引においては、当初予想したキャッシュフローの効果が得られない、又は高い信用力のある取引金融機関が契約を履行で

返済期限別借入金額(コミットメントラインベース) 単位:百万円



きないといったリスクが存在しています。したがって、デリバティブについては、事業運営に伴う実需が無くなった場合には、直ちに取引契約を解除する方針としています。

借入金にかかる金利変動のリスクについては、まず変動利率又は固定利率で借入れを行い、その後に金利スワップ契約や金利先渡し契約を締結することによってヘッジを行っています。グループポリシーでは、ヘッジをかける割合を設定することになっており、現在はネット借入金見込み額の30~70%の範囲で常に1年以上の期間にわたり固定化する方針になっています。為替予約と金利スワップについては、ヘッジの要件を満たす場合にはヘッジ会計を適用しています。

リスク管理—商品価格

当社グループは、主に重油やガスなどのエネルギーを大量に消費するため、これらエネルギーの価格変動リスクにさらされています。このため当社グループでは、向こう12か月間の予定購入量に対しては20~100%の範囲でヘッジを行い、その先4年間は予定購入量に対して10~80%の範囲でヘッジを行うことを、エネルギー価格にかかるリスク管理の基本方針としています。

これに基づき、リスクヘッジの手段としては、エネルギースワップ取引を使用しており、高い信用力のある金融機関との間で取引を行っています。ただし、当初予想したキャッシュフローの効果が得られない、又は高い信用力のある取引金融機関が契約を履行できないといったリスクは存在しているため、事業運営に伴う実需が無くなった場合には、直ちに取引契約を解除する方針としております。

エネルギースワップについては、すべての取引について、ヘッジの要件を満たすよう運営しており、ヘッジ会計を適用しています。

金融商品の時価

金融商品は、連結決算日時点の時価によって連結貸借対照表に計上しております。デリバティブは、原則として、金融市場における連結決算日時点での外国為替レート、金利若しくは商品価格を参照して時価を算定していますが、将来キャッシュフローが予想できるデリバティブについては、将来キャッシュフローを連結決算日時点の現在価値へ割引計算することにより時価を算定しています。また、金融市場で取引が行われている金融商品については、市場価格を時価としています。なお、時価とは、金融商品の契約期間にわたって変動する可能性があるため、あくまでも連結決算日時点の時価であり、将来その価格で金融商品を売却できることを保証するものではありません。

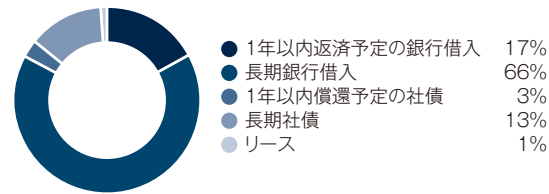
現金及び預金

当社グループでは、資金運用については、厳選した信用力の高い金融機関における短期の預金等での運用に限定しています。これらを短期で運用し、日々の事業運営に活用し、市場金利での利息が現金残高に付されます。したがって、現金及び預金の時価は貸借対照表の価額と等しくなります。

コーポレートガバナンスとリスク管理

当社グループは確立された内部統制システムを有しています。

調達先別負債内訳



また当期は、グループのJ-SOX遵守プログラムの一環として内部統制の文書化及び検証を徹底的に実施しました。

偶発債務

2009年1月19日、当社グループのロシア所在のジョイントベンチャーであるPilkington Glass LLCの株式を保有するPilkington Nederland (No. 6) B.V.に対して、同社の合併パートナーであるEEIF Sub VI N.V.社により、その50%保有株式につきプットオプションの行使が行われました。その後、当社グループは、Pilkington Glass LLCの時価評価に基づき算定されるプットオプションの行使価格について、EEIF Sub VI N.V.社と合意しました。これを受けて、2010年1月6日にEEIF Sub VI N.V.社に対して42.5百万ユーロ(5,313百万円)を支払いました。当該取引の後に当社グループはPilkington Glass LLCへ融資をしている者の同意を条件にEEIF Sub VI N.V.社から取得したPilkington Glass LLCの株式を新たな合併パートナーであるEast Investing Ltd.に譲渡することに合意しました。この結果、Pilkington Nederland (No. 6)を引き続き、持分法適用会社としています。

当社グループのPilkington Holding GmbH(当時の名称はPilkington Deutschland GmbH)は、1989年にDahlbusch AGと損益通算契約を締結し、少数株主持分の買取オファーを行いました。一部の少数株主は金額に不服有りとして法的手続きに訴え、1989年より裁判が継続していました。

2006年12月に一審の判決が下され、2007年2月に、Dahlbusch AGの株式について優先株式1株当たり629ユーロ(当初の申し出は578ユーロ)及び普通株式1株当たり330ユーロ(当初の申し出は292ユーロ)を支払う旨の決定が下されました。

それに加え、Pilkington Holding GmbHは、当初申し出をした1989年3月からの金利(基準金利プラス2%)を支払う旨の決定が下されました。今まで支払われた配当については上記の金利から差し引く権利を与えられています。少数株主とPilkington Holding GmbH両社は、この決定に対し控訴しました。

これに関して、2009年6月にデュッセルドルフ高等地方裁判所より、先の一審の決定を支持する決定がなされました。2009年3月31日時点では支払が確実に見込まれる、以前の少数株主に対するものと残りの株主への利息支払いとして25百万ユーロ(3,125百万円)を既に引当計上していました。裁判所の決定を受けて、残りの少数株主の大多数は裁判所が下した価格を適用することを決めた結果、残りの少数株主に7.7百万ユーロ(963百万円)が支払われました。2009年9月10日で買取オファーの期限が切れたことにより、残りの少数株主への更なる債務は発生しません。

当初の買取オファーに応じなかった残りの株主に2百万ユーロ(250百万円)の支払利息を支払いました。これらの支払には引当金を充当しました。潜在的な追加支払額の上限は2010年3月31日現在の金利を含めて4.1百万ユーロ(513百万円)ですが、この時効期間は3年間で、2012年12月31日に出訴期限が切れます。

グループファイナンスディレクター(GFD)

マイク・パウエル

取締役



藤本勝司*
取締役会議長
兼取締役会長



阿部友昭**
取締役副会長



クレイグ・ネイラー
取締役
代表執行役社長兼CEO



マイク・パウエル
取締役 執行役
グループファイナンス
ディレクター



マーク・ライオンズ
取締役 執行役
BP事業部門長



マイク・ファーロン
取締役 執行役
Auto事業部門長



吉川 恵 治
取締役 執行役
機能性ガラス材料
事業部門長



内ヶ崎 功
社外取締役



ジョージ・オルコット***
社外取締役



藤田 純 孝
社外取締役



朝 香 聖 一
社外取締役



小宮 弘
社外取締役

* 指名委員会委員長
** 監査委員会委員長
*** 報酬委員会委員長

5年間の主要財務データ

3月31日に終了した会計年度	単位:百万円					単位:百万ユーロ (注 1a)
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
売上高	588,394	739,365	865,588	681,548	265,888	4,707
税金等調整前当期(純損失)純利益	(42,414)	(13,515)	62,258	38,058	11,535	(339)
当期(純損失)純利益	(41,313)	(28,392)	50,417	12,096	7,764	(331)
1株当たり情報(円/ユーロ)						
当期(純損失)純利益						
基本的	(65.61)	(42.49)	75.44	21.85	17.52	(0.52)
希薄化後	-	-	70.90	20.28	15.71	-
配当金	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	0.05
総資産	933,721	1,025,221	1,319,290	1,408,984	595,963	7,470
株主資本	302,544	319,009	352,995	306,900	186,890	2,420
従業員数	28,338	31,436	32,587	35,811	12,736	

注記

ユーロによる金額表示は、日本国外の読者に対する参考情報として2010年3月31日時点における為替レート(125円/ユーロ)で算出されたものであり、当該レート又はその他の為替レートによる日本円のユーロへの交換が可能であることを示すものではありません。

連結貸借対照表

日本板硝子株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日現在

	2010	2009	単位:百万ユーロ (注1a) 2010
資産			
流動資産			
現金及び預金 (注4、15)	79,435	94,525	635
短期投資 (注4)	361	454	3
受取手形及び売掛金 (注4)	97,680	94,291	781
貸倒引当金 (注4)	(4,146)	(3,815)	(33)
たな卸資産			
商品及び製品	56,107	69,335	449
仕掛品、原材料及び貯蔵品	42,684	44,491	342
繰延税金資産 (注9)	560	974	5
その他流動資産	24,765	24,976	198
流動資産合計	297,446	325,231	2,380
有形固定資産 (注7、10)			
土地	39,774	46,483	318
建物及び構築物	141,122	147,014	1,129
機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	403,019	407,800	3,224
リース資産	8,179	8,089	66
建設仮勘定	1,486	4,690	12
	593,580	614,076	4,749
減価償却累計額	(310,440)	(296,598)	(2,484)
有形固定資産(純額)	283,140	317,478	2,265
投資その他の資産			
投資有価証券 (注4、5)	7,818	13,502	63
非連結子会社株式及び関係会社株式 (注4)	51,406	42,434	411
のれん	122,653	132,882	981
繰延税金資産 (注9)	47,836	48,363	382
その他資産	123,422	145,331	988
投資その他の資産合計	353,135	382,512	2,825
資産合計	933,721	1,025,221	7,470

連結貸借対照表 続き

	単位:百万円		単位:百万ユーロ (注1a)
	2010	2009	2010
負債及び純資産			
流動負債			
短期借入金 (注4、10、15)	25,619	23,530	205
一年以内返済予定の長期債務 (注4、10)	53,517	64,292	428
支払手形及び未払金			
仕入債務 (注4)	68,898	61,871	551
設備未払金及びその他未払金	18,890	16,694	151
未払費用	17,859	31,536	143
未払法人税等 (注9)	6,023	19,369	48
早期退職者優遇措置関連引当金	-	245	-
オランダ独禁法関連引当金	625	2,590	5
製品保証引当金	7,225	4,968	58
事業構造改善引当金	3,485	10,941	28
ドイツ少数株主対応引当金 (注13c)	353	3,192	3
繰延税金負債 (注9)	5,562	3	44
その他流動負債	27,078	30,084	217
流動負債合計	235,134	269,315	1,881
固定負債			
長期債務 (注4、10)	315,306	338,500	2,522
退職給付引当金 (注8)	59,319	62,991	475
修繕引当金	10,560	10,159	84
環境対策引当金	7,401	6,531	59
繰延税金負債 (注9)	45,919	62,271	368
その他固定負債	20,151	18,231	161
固定負債合計	458,656	498,683	3,669
純資産			
株主資本 (注11、19)			
資本金:			
普通株式:			
授權株式数- 2010年及び2009年3月31日現在 1,775,000,000株			
発行済株式数- 2010年及び2009年3月31日現在 669,550,999株	96,147	96,147	769
優先株式			
授權株式数- 2010年3月31日現在 3,000,000株			
発行済株式数- 2010年3月31日現在 3,000,000株	-	-	-
資本剰余金	135,290	105,287	1,082
利益剰余金	71,696	118,159	574
自己株式: 2010年3月31日現在 1,427,080株 2009年3月31日現在 1,398,921株	(589)	(584)	(5)
株主資本合計	302,544	319,009	2,420
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金 (注5)	836	2,339	7
繰延ヘッジ損益 (注6)	(5,026)	(10,756)	(40)
為替換算調整勘定	(68,049)	(63,944)	(544)
評価・換算差額等合計	(72,239)	(72,361)	(577)
新株予約権 (注11b)	684	493	5
少数株主持分	8,942	10,082	72
純資産合計	239,931	257,223	1,920
負債及び純資産合計	933,721	1,025,221	7,470

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円		単位:百万ユーロ (注1a)
	2010	2009	2010
売上高 (注17)	588,394	739,365	4,707
売上原価 (注14)	440,055	537,270	3,520
売上総利益	148,339	202,095	1,187
販売費及び一般管理費 (注14)	165,522	200,187	1,324
営業利益(損失) (注17)	(17,183)	1,908	(137)
その他収益(費用)			
受取利息及び配当金	2,709	8,258	22
支払利息	(14,252)	(19,956)	(114)
持分法による投資利益	2,396	1,585	19
固定資産売却益	1,809	1,337	14
固定資産売却損	(164)	(714)	(1)
投資有価証券売却益 (注5)	4,137	7,720	33
減損損失 (注7)	(10,669)	(9,899)	(85)
投資有価証券評価損	(6)	(1,388)	(0)
EU独禁法決定通知に伴う引当金繰入額	-	(7,773)	-
事業構造改善費用	(4,629)	(15,375)	(37)
関係会社株式売却益	771	30,023	6
その他(純額)	(7,333)	(9,241)	(59)
	(25,231)	(15,423)	(202)
税金等調整前当期純損失	(42,414)	(13,515)	(339)
法人税等 (注9):			
当年度分	5,538	17,999	44
繰延分	(8,014)	(5,166)	(63)
	(2,476)	12,833	(19)
少数株主利益調整前当期純損失	(39,938)	(26,348)	(320)
少数株主利益	(1,375)	(2,044)	(11)
当期純損失 (注16)	(41,313)	(28,392)	(331)

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円						その他有価証券 評価差額金
	資本金 (普通株式)	資本金 (優先株式)	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2008年3月31日残高	96,147	-	105,292	152,097	(541)	352,995	9,194
当期純損失	-	-	-	(28,392)	-	(28,392)	-
剰余金の配当	-	-	-	(4,009)	-	(4,009)	-
自己株式の処分	-	-	(5)	-	24	19	-
自己株式の取得	-	-	-	-	(67)	(67)	-
子会社の新規連結による利益剰余金の 減少高	-	-	-	(1,537)	-	(1,537)	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	(6,855)
2009年3月31日残高	96,147	-	105,287	118,159	(584)	319,009	2,339
当期純損失	-	-	-	(41,313)	-	(41,313)	-
剰余金の配当	-	-	-	(5,150)	-	(5,150)	-
新株の発行	-	15,000	15,000	-	-	30,000	-
資本剰余金への振替	-	(15,000)	15,000	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	3	-	10	13	-
自己株式の取得	-	-	-	-	(15)	(15)	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	(1,503)
2010年3月31日残高	96,147	-	135,290	71,696	(589)	302,544	836

	単位:百万円					
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2008年3月31日残高	(128)	(3,627)	5,439	254	13,310	371,998
当期純損失	-	-	-	-	-	(28,392)
剰余金の配当	-	-	-	-	-	(4,009)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	19
自己株式の取得	-	-	-	-	-	(67)
子会社の新規連結による利益剰余金の減少高	-	-	-	-	-	(1,537)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(10,628)	(60,317)	(77,800)	239	(3,228)	(80,789)
2009年3月31日残高	(10,756)	(63,944)	(72,361)	493	10,082	257,223
当期純損失	-	-	-	-	-	(41,313)
剰余金の配当	-	-	-	-	-	(5,150)
新株の発行	-	-	-	-	-	30,000
資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	13
自己株式の取得	-	-	-	-	-	(15)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,730	(4,105)	122	191	(1,140)	(827)
2010年3月31日残高	(5,026)	(68,049)	(72,239)	684	8,942	239,931

連結株主資本等変動計算書 続き

	単位:百万ユーロ (注 1a)						
	資本金 (普通株式)	資本金 (優先株式)	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
2009年3月31日残高	769	-	842	946	(5)	2,552	19
当期純損失	-	-	-	(331)	-	(331)	-
剰余金の配当	-	-	-	(41)	-	(41)	-
新株の発行	-	120	120	-	-	240	-
資本剰余金への振替	-	(120)	120	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	-	0	0	-
自己株式の取得	-	-	-	-	(0)	(0)	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	(12)
2010年3月31日残高	769	-	1,082	574	(5)	2,420	7

	単位:百万ユーロ (注 1a)						
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
2009年3月31日残高	(86)	(512)	(579)	4	81	2,058	
当期純損失	-	-	-	-	-	(331)	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	(41)	
新株の発行	-	-	-	-	-	240	
資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	(0)	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46	(32)	2	1	(9)	(6)	
2010年3月31日残高	(40)	(544)	(577)	5	72	1,920	

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュフロー計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円		単位:百万ユーロ (注1a)
	2010/3	2009/3	2010/3
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純損失	(42,414)	(13,515)	(339)
税金等調整前当期純損失の調整			
減価償却費	49,560	57,772	397
のれん償却費	7,501	8,486	60
減損損失	10,669	9,899	85
貸倒引当金の増加(減少)額	876	(198)	7
退職給付引当金の減少額	(1,340)	(16,682)	(11)
固定資産除売却(益)損	(872)	483	(7)
投資有価証券売却益	(4,137)	(7,720)	(33)
関係会社株式売却(益)損	1,086	(30,023)	9
投資有価証券評価損	6	1,388	0
持分法による投資損益	(2,396)	(1,585)	(19)
受取利息及び配当金	(2,709)	(8,258)	(22)
支払利息	15,261	19,956	122
売掛金・受取手形の(増加)減少額	(12,696)	37,271	(102)
たな卸資産の減少(増加)額	12,845	(9,971)	103
支払手形・買掛金の増加(減少)額	736	(30,290)	6
EU独禁法関連引当金の減少額	-	(43,448)	-
事業構造改善引当金の(減少)増加額	(7,456)	13,296	(60)
修繕引当金の増加額	401	395	3
その他	4,631	423	37
	29,552	(12,321)	236
利息及び配当金の受取額	5,797	10,861	46
利息の支払額	(19,523)	(19,518)	(156)
法人税等の支払額	(18,594)	(11,619)	(148)
営業活動によるキャッシュフロー	(2,768)	(32,597)	(22)

連結キャッシュフロー計算書 続き

	単位:百万円		単位:百万ユーロ (注 1a)
	2010/3	2009/3	2010/3
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	(361)	(196)	(3)
定期預金の払戻による収入	454	994	4
投資有価証券の取得による支出	(17)	(671)	(0)
投資有価証券の売却による収入	7,668	9,705	61
関係会社株式の取得による支出	(7,016)	(2,559)	(56)
関係会社株式の売却による収入	14,454	42,639	116
有形固定資産の取得による支出	(15,746)	(42,635)	(126)
有形固定資産の売却による収入	2,920	3,722	23
無形固定資産の取得による支出	(1,012)	(473)	(8)
短期貸付金の増加額	(2,055)	(6,727)	(16)
長期貸付けによる支出	(10,720)	(115)	(86)
長期貸付金の回収による収入	5,544	476	44
その他	-	(1,571)	-
投資活動によるキャッシュフロー	(5,887)	2,589	(47)
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純増加(減少)額	441	(22,902)	3
長期借入による収入	144,846	98,160	1,159
長期借入金の返済による支出	(176,030)	(65,858)	(1,408)
社債の発行による収入	-	26,828	-
社債の償還による支出	-	(10,000)	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,087)	(3,847)	(25)
優先株式の発行による収入	30,000	-	240
配当金の支払額	(5,150)	(4,009)	(41)
少数株主への配当金の支払額	(862)	(2,465)	(7)
その他	(1,288)	(67)	(10)
財務活動によるキャッシュフロー	(11,130)	15,840	(89)
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	(15,710)	1
現金及び現金同等物の減少額	(19,603)	(29,878)	(157)
現金及び現金同等物の期首残高	75,598	103,294	605
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,182	-
現金及び現金同等物の期末残高 (注15)	55,995	75,598	448

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

日本板硝子株式会社及び連結子会社
自2009年4月1日 至2010年3月31日

1. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表の作成基準

日本板硝子株式会社(以下、「当社」)及び国内連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、作成されており、いくつかの事項については、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)が要求する会計手法及び開示原則とは異なっております。また、当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法に準拠して当社が作成した連結財務諸表に調整を加えています。

当社では、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しています。実務対応報告第18号に従い、当連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成された在外子会社の財務諸表を含んでおり、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異、資産化された研究開発費など特定の項目に関して修正をした上で作成されています。

当連結財務諸表を作成するにあたり、日本以外の利用者の便宜のために、日本の金融商品取引法に準拠して作成された連結財務諸表に一部組替を行っております。

日本以外の利用者の便宜のために、2010年3月31日現在における為替レート、1ユーロ=125円で日本円からユーロへ換算した金額を付しています。この換算は、当該レート又はその他の為替レートによる日本円のユーロへの交換が可能であることを示すものではありません。

なお、一部の報告済み数値について、2009年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表を当会計年度の表示に合わせるために、組替を行っております。連結の当期純利益及び純資産への影響はありません。

(b) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社と、当社が直接的又は間接的に支配している子会社を含んでいます。当社が事業方針及び財務方針の上で重要な影響を及ぼしている会社に関しては、持分法により会計処理を行っております。2010年3月31日現在、連結対象の子会社は223社、持分法適用会社は20社です。(2009年3月31日現在ではそれぞれ231社と23社)新たに連結対象となった子会社の資産及び負債は取得時点の公正価値にて計上しています。

非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対する投資については、原価法で評価しています。その公正価値の下落が一時的でない場合には、評価減を行います。

連結子会社の純資産額に基づいて算定した取得時点での公正価値と投資原価との差額は、定額法により主として20年間で償却しています。

(c) 外貨換算

在外連結子会社及び関連会社の資産及び負債勘定は、決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益並びに費用勘定は、期中平均相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、連結貸借対照表の為替換算調整勘定並びに少数株主持分として表示されています。

(d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、金融機関との当座借越残高及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計算して計上しております。

(f) 短期投資及び有価証券

子会社及び関連会社の株式以外の投資は、金融商品に関する会計基準により、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的の債券、3) その他の有価証券の3つに分類されています。売買目的有価証券は公正価値で評価し、満期保有目的の債券は償却原価をもって評価します。その他有価証券のうち時価のある株式については、公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で純資産の部に計上されます。その他の有価証券のうち時価のないものについては、取得原価にて計上しています。売却した有価証券の原価は移動平均法により算定されます。2010年及び2009年3月31日現在で、当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はありません。

(g) デリバティブ

デリバティブ取引は、公正価値にて計上しています。

(h) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による低価法により算定しております。

在外子会社のたな卸資産は、先入先出法に基づく低価法により算定しております。

(i) 有形固定資産

減価償却費は、当該資産の見積耐用年数をもとに、定額法で算出しています。当社及び国内子会社で採用している見積耐用年数は主として、以下のとおりです。

建物及び構築物	3~50年
機械装置及び運搬具	3~9年

在外子会社で採用している見積耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	20~50年
機械装置及び運搬具	5~25年

連結財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針の要約 続き

(j) その他資産に含まれる無形固定資産

無形資産の償却については、定額法を採用しております。当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、5年を採用しております。ピルキントン社の連結子会社化によって連結貸借対照表上に計上した無形固定資産の主なものには顧客との関係、ブランド、技術資産があり、20年を超えない期間で償却しております。

(k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき、未認識の数理計算上の差異と過去勤務債務を調整した上で、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務は、従業員の平均残存勤務期間にわたり定額法により各年度において費用処理することとしております。

退職年金の過去勤務債務は発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

2009年に、当社の国内連結子会社における役員及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(l) 修繕引当金

日本国内の炉に関して定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して引当金を計上しております。なお、日本以外の炉に関しては、引当金の計上は行っておりません。

(m) リース

当社及び連結子会社では、解約不能のファイナンス・リース契約により、機械装置及び運搬具等をリースしています。ファイナンス・リース取引については、リース債務として計上し、リース資産は法的に自己資産として所有しているのと同様の会計処理をしています。その他のリース取引に関しては、オペレーティング・リースと同様の会計処理を行い、関連する支出は支出時に費用処理しております。

(n) 社債発行費及び新株発行費

社債発行費及び新株発行費については、支出時に費用処理しております。

(o) 研究開発費

研究開発費は、支出時に費用処理しております。

(p) 法人税等

会計上と税務上の資産及び負債の金額との間の一時差異に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しており、当該一時差異が解消されると予想される時点の法定実効税率により測

定しております。

(q) ドイツ少数株主対応引当金

連結子会社であるピルキントングループにおいて、そのドイツ子会社であるDahlbusch AG社の元の少数株主に対して支払うことが予想される少数株主持分の追加買取額及び利息金額を計上しております。

(r) 製品保証引当金

品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(s) 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(t) 事業構造改善引当金

事業構造改善施策に従い、構造改善費用の支出に備えた引当金を計上しており、施策にかかり発生した費用のうち、当連結会計年度末時点においてまだ支出していない金額を計上しております。

(u) オランダ独禁法関連引当金

連結子会社において、オランダ競争庁による立ち入り調査を受け、本件による将来リスクに備え、オランダ競争関連法が定める一般的な過料算定ガイドラインなどに基づく金額を計上しております。

(v) ヘッジ会計

当社及び国内連結子会社は、主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

社内規程に基づき、為替変動リスク、支払利息の金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。

当社及び連結子会社が使用するヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りです。

- ヘッジ対象: 外貨建債権・債務、外貨建予定取引
ヘッジ手段: 為替予約取引
- ヘッジ対象: 借入金金利
ヘッジ手段: 金利スワップ取引
- ヘッジ対象: 燃料価格
ヘッジ手段: 商品スワップ取引

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えております。

1. 重要な会計方針の要約 続き

特定の在外連結子会社はデリバティブ取引について、開始時に締結したそれぞれの契約条件に基づいて、以下の通り会計処理しています。

i. 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺しております。

ii. キャッシュフローヘッジ

キャッシュフローヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は税効果会計を適用した後、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の純資産へ直入しております。ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替を行っております。

iii. 海外関係会社等に対する純投資のヘッジ

海外関係会社等に対する純投資のヘッジについては、キャッシュフローヘッジに係る方法に準じた会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、税効果会計を適用した後、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の純資産へ直入しております。

iv. ヘッジ非適格

ヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動はすべて損益として認識しております。

(w) 剰余金の処分

当社は、日本の会社法の規定に基づき、剰余金の配当等は取締役会の決議によって行われます。よって、各年度の剰余金処分は、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(x) 消費税等の処理

税抜方式によっております。

(y) 収益認識

進捗度が信頼性をもって見積もることのできる工事契約の収益と原価を工事進行基準で計上しています。工事の進捗率の見積りは原価比較法を適用しています。進捗度が信頼性をもって見積もることができない工事契約には、工事完成基準を適用しています。

2. 連結子会社の会計年度等に関する事項

2010年3月期の連結財務諸表は2010年3月31日を決算日とするすべての連結子会社を連結しています。2009年3月期は、すべての連結子会社が3月31日時点の財務諸表を元にして連結されるよう、前会計年度まで12月31日を決算日としていた一部連結子会社については、決算日を3月31日に変更し、15ヵ月間の期間を連結しています。

3. 会計方針と会計上の見積りの変更

(a) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。また、損益に与える影響もありません。

当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。新たな会計基準と適用指針に基づいて、2009年4月1日以降に開始され、その進捗度が信頼性をもって見積もることのできる工事契約の収益と原価を工事進行基準で計上しています。進行基準は、総額見込みに対する発生原価の割合を参考に計算しています。進捗度が信頼性をもって見積もることができない工事契約には、工事完成基準を引き続き適用しています。今回の変更が2010年3月期の連結財務諸表とセグメント情報に与える影響は軽微なものとなっています。

(b) 会計上の見積りの変更

2010年3月期の期首より、NSG UK Enterprises Ltdとその子会社を除く当社グループは、信頼性をもって測定可能な、今後必要と見込まれる支払額を「製品保証引当金」として計上する方法に変更しております。以前は、製品保証に関する請求書の受領時に当該費用を計上しておりました。この変更に伴い、2009年4月1日現在の見込額、1,820百万円(15百万ユーロ)を引当金として「その他(純額)」に計上しています。その結果、前年比で営業損失が510百万円(4百万ユーロ)減少し、税金等調整前当期純損失が1,820百万円(15百万ユーロ)増加しました。今回の変更がセグメント情報に与える影響については注17に記載しております。

NSG UK Enterprises Ltdとその子会社を除く当社グループは、これまでは環境対策費用を「その他流動負債」に含めていましたが、2009年4月1日より、信頼性をもって測定可能な、今後必要と見込まれる支払額を「環境対策引当金」として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、2009年4月1日現在の見込額、922百万円(7百万ユーロ)を引当金として「その他(純額)」に計上しています。その結果、前年比で税金等調整前当期純損失が922百万円(7百万ユーロ)増加しました。今回の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

連結財務諸表に対する注記

4. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、企業活動に必要な資金について、事業活動から得られるキャッシュフローと共に、金融機関からの借入金と社債の発行による調達を行っております。資金調達に際しては、返済までの期間を分散させつつ、適正なコストで安定的に資金を確保することを基本方針としています。

借入金については、約定返済期日より前でのリファイナンスを検討し、短期の借入金に対しては未引き出しのコミットメントライン(借入枠)を設定して備えることを、方針としております。借入先となる金融機関を分散させると共に、必要に応じて海外金融市場での調達も選択肢として検討します。

金融機関の選定に当たっては、当社グループが事業展開する世界全体であまねく金融サービスを提供でき、同時に、必要とされるレベルの融資能力のある金融機関を、「リレーションシップ・バンク」と定義し取引を行っております。

現在、当社グループでは、長期債務に対する投資格付を3つの格付機関より取得しており、ムーディーズからは“Baa3”、格付投資情報センター(R&I)からは“BBB”、日本格付研究所(JCR)からは“BBB+”をそれぞれ取得しています。これらの格付を維持するためにも、ネット借入残高の削減を今後更に進める方針としております。

当社グループでは、資金運用については、厳選した信用力の高い金融機関における短期の預金等での運用に限定しています。

なお、当社グループでは、投機目的での、金融商品並びにデリバティブの取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当社グループでは、権限者の承認に基づく与信供与と定期的な与信残高のレビューを通じて、信用リスクを管理する方針としております。また、当社グループが事業を展開する地域によっては、信用保険への加入により、営業債権の回収可能性を担保することとしています。当社グループでは、受取手形及び売掛金の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額に対して貸倒引当金を計上しており、その場合には、貸倒引当金控除後の受取手形及び売掛金の残高は時価に等しくなるものと判断しております。

投資有価証券は、主として事業上の関係を有する企業の株式並びに安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクにさらされています。当社グループでは、定期的にこれらの投資有価証券の時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理については、当社グループは各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

当社グループでは、グローバルに事業展開を行っている実情に合わせる形で、財務部門をグローバルに統合した組織として運営しています。財務部門は、取締役会で承認された方針と権限規程に従い、グループの流動性管理、並びに金利・商品価格・為替の変動リスクの管理を行います。取締役会は、高い信用力を持つ金融機関を当社グループの取引金融機関として承認しています。また、当社グループの財務活動に対しては、グループの方針を遵守しているかという観点から、毎年、内部監査部門によるレビューを行っております。

リスク管理—外国為替及び金利

当社グループは、世界29か国に生産拠点を有し、約130の国々で販売活動を行っているため、為替変動のリスクにさらされています。このため、外貨建資産に対しては、例えば同じ通貨建の借入金を設定するといった方法により、為替変動リスクのヘッジを行っています。

また当社グループは、さまざまな通貨建での借入金を有しており、通貨は主として円、ユーロ、米ドル並びにポンド建であり、金利は固定利率と変動利率の両方がありますが、それぞれ為替変動並びに金利変動のリスクにさらされています。このため、為替や金利の変動リスクへのエクスポージャーを望ましい水準にコントロールするため、デリバティブを用いたヘッジを行っており、具体的には、金利スワップや為替予約をヘッジ手段として使用しております。主要な外貨建取引に対しても、ヘッジの有効性があると見込まれる場合には、為替予約を通じたヘッジを行うことを基本方針としています。

当社グループでは、投機目的での金融商品保有並びにデリバティブ取引は行わない方針としています。しかし、金融商品やデリバティブの取引においては、当初予想したキャッシュフローの効果が得られない、又は高い信用力のある取引金融機関が契約を履行できないといったリスクが存在しています。したがって、デリバティブについては、事業運営に伴う実需が無くなった場合には、直ちに取引契約を解除する方針としております。

借入金にかかる金利変動のリスクについては、まず変動利率又は固定利率で借入れを行い、その後に金利スワップ契約や金利先渡し契約を締結することによってヘッジを行っています。為替予約と金利スワップについては、ヘッジの要件を満たす場合にはヘッジ会計を適用しております

リスク管理—商品価格

当社グループは、主に重油やガスなどのエネルギーを大量に消費するため、これらエネルギーの価格変動リスクにさらされています。このため当社グループでは、向こう12か月間の予定購入量に対しては20~100%の範囲でヘッジを行い、その先4年間は予定購入量に対して10~80%の範囲でヘッジを行うことを、エネルギー価格にかかるリスク管理の基本方針としております。

これに基づき、リスクヘッジの手段としては、エネルギースワップ取引を使用しており、高い信用力のある金融機関との間で取引を行っています。ただし、当初予想したキャッシュフローの効果が得られない、又は高い信用力のある取引金融機関が契約を履行できないといったリスクは存在しているため、事業運営に伴う実需が無くなった場合には、直ちに取引契約を解除する方針としております。

エネルギースワップについては、すべての取引について、ヘッジの要件を満たすよう運営しており、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品は、一部の例外を除き、連結決算日時点の時価によって連結貸借対照表に計上しております。デリバティブは、原則として、金融市場における連結決算日時点での外国為替レート、金利若しくは商品価格を参照して時価を算定していますが、将来キャッシュフローが予想できるデリバティブについては、将来キャッシュフローを連結決算日時点の現在価値へ割引計算することにより時価を算定しています。また、金融市場で取引が行われている金融商品については、市場価格の時価としています。なお、時価とは、金融商品の契約期間にわたって変動する可能性があるため、あくまでも連結決算日時点の時価であり、将来その価格で金融商品を売却できることを保証するものではありません。

4. 金融商品関係 続き

金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。前事業年度の比較可能な数値データの記載は要求されていません。

	単位:百万円		
	2010/3		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	79,435	79,435	
短期投資	361	361	
	79,796	79,796	-
受取手形及び売掛金	97,680		
貸倒引当金 (*1)	(3,604)		
	94,076	94,076	-
投資有価証券			
関連会社株式	7,181	17,919	10,738
その他有価証券	6,523	6,523	-
資産計	187,576	198,314	10,738
支払手形及び買掛金	68,898	68,898	-
短期借入金	25,619	25,619	-
長期借入金 (*2)	303,859	303,669	(190)
社債 (*3)	60,000	59,736	(264)
負債計	458,376	457,922	(454)
デリバティブ取引 (*5)	(7,567)	(7,567)	-

	単位:百万ユーロ		
	2010/3		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	635	635	
短期投資	3	3	
	638	638	-
受取手形及び売掛金	781		
貸倒引当金 (*1)	(28)		
	753	753	-
投資有価証券			
関連会社株式	57	143	86
その他有価証券	52	52	-
資産計	1,500	1,586	86
支払手形及び買掛金	551	551	-
短期借入金	205	205	-
長期借入金 (*2)	2,431	2,429	(2)
社債 (*3)	480	478	(2)
負債計 (*4)	3,667	3,663	(4)
デリバティブ取引 (*5)	(61)	(61)	-

(注)

1. 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. 長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。
3. 社債に記載された金額には1年内償還予定の社債が含まれております。
4. 短期及び長期ファイナンス・リース債務については、重要性がないため時価等の開示対象から除いています。
5. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

連結財務諸表に対する注記

4. 金融商品関係 続き

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金並びに長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式の45,519百万円(364百万ユーロ)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位:百万円			
	2010/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	79,435	-	-	-
短期投資	361	-	-	-
受取手形及び売掛金	97,680	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)	1	910	736	1,956
合計	177,477	910	736	1,956

	単位:百万ユーロ			
	2010/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	635	-	-	-
短期投資	3	-	-	-
受取手形及び売掛金	781	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)	0	7	6	16
合計	1,419	7	6	16

長期借入金の返済予定額につきましては、注記事項「10. 短期借入及び長期債務」をご参照ください。

5. 有価証券関係

2010年及び2009年3月31日現在で、当社及び連結子会社は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は保有しておりません。2010年及び2009年3月31日現在においてその他有価証券で時価のあるものについては、以下のとおりです。

	2010/3			2009/3		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現評価損益	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現評価損益
単位:百万円						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,811	1,796	1,015	6,772	2,958	3,814
債券	3,207	2,570	637	3,570	3,316	254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	110	128	(18)	1,473	1,657	(184)
債券	395	397	(2)	-	-	-
合計	6,523	4,891	1,632	11,815	7,931	3,884

	2010/3		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現評価損益
単位:百万ユーロ			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22	14	8
債券	26	21	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1	1	(0)
債券	3	3	(0)
合計	52	39	13

その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をしており、適切に減損処理を行っております。

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度中に売却したその他有価証券については、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万ユーロ
	2010/3	2009/3	2010/3
売却額			
株式	7,155	9,705	57
債券 — 国債・地方債等	513	-	4
合計	7,668	9,705	61
売却益の合計額			
株式	4,087	7,720	33
債券 — 国債・地方債等	50	-	0
合計	4,137	7,720	33
売却損の合計額			
株式	-	58	-

連結財務諸表に対する注記

6. デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2010年及び2009年3月31日現在の繰延ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の契約額等及び時価は以下のとおりです。

(a) 通貨関連

	単位:百万円			
	2010/3			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建:				
英ポンド	8,656	-	(7)	(7)
ユーロ	8,027	-	(5)	(5)
米ドル	7,160	-	(4)	(4)
買建:				
英ポンド	5,724	-	(332)	(332)
ユーロ	473	-	(36)	(36)
米ドル	131	-	0	0
合計	30,171	-	(384)	(384)

	単位:百万円		
	2009/3		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建:			
ユーロ	12,173	13,336	(1,163)
米ドル	2,425	2,525	(100)
ロシア・ルーブル	6,709	6,600	109
ブラジル・リアル	290	273	17
その他	1,195	1,228	(33)
買建:			
英ポンド	484	469	(15)
ユーロ	7,588	8,079	491
米ドル	7,727	7,787	60
カナダドル	2,901	2,799	(102)
その他	2,166	2,244	78
合計	43,658	45,340	(658)

	単位:百万ユーロ			
	2010/3			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建:				
英ポンド	69	-	(0)	(0)
ユーロ	64	-	(0)	(0)
米ドル	57	-	(0)	(0)
買建:				
英ポンド	46	-	(3)	(3)
ユーロ	4	-	(0)	(0)
米ドル	1	-	0	0
合計	241	-	(3)	(3)

(注)
時価の算定方法:取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

6. デリバティブ 続き

(b) 金利関連

	単位:百万円			
	2010/3			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	11,707	11,707	394	394
受取変動・支払固定	10,411	10,411	(1,336)	(1,336)
合計	22,118	22,118	(942)	(942)

	単位:百万円			
	2009/3			
	契約額等	時価	評価損益	
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動		65,275	(526)	(526)
受取変動・支払固定		15,227	(1,581)	(1,581)
合計		80,502	(2,107)	(2,107)

	単位:百万ユーロ			
	2010/3			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	94	94	3	3
受取変動・支払固定	83	83	(11)	(11)
合計	177	177	(8)	(8)

(注)

時価の算定方法:取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

連結財務諸表に対する注記

6. デリバティブ 続き

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2010年及び2009年3月31日現在の繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の契約額等及び時価は以下のとおりです。

(a) 通貨関連

	単位:百万円		
	2010/3		
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジ処理			
主なヘッジ対象:外貨建債権債務等 為替予約取引			
売建:			
ユーロ	121	-	(1)
米ドル	3,292	-	(100)
買建:			
ユーロ	8	-	0
米ドル	18	-	0
ヘッジ会計の方法:海外関係会社等に対する純投資のヘッジ			
主なヘッジ対象:外貨建資産・負債 為替予約取引			
売建:			
英ポンド	23,735	-	(48)
買建:			
英ポンド	29,343	-	(1,422)
ユーロ	3,657	-	(370)
ヘッジ会計の方法:キャッシュ・フロー・ヘッジ			
主なヘッジ対象:外貨建債権債務等 為替予約取引			
売建:			
英ポンド	8,150	232	148
ユーロ	3,795	-	167
米ドル	3,943	-	180
買建:			
英ポンド	6,366	-	(200)
ユーロ	2,889	-	(160)
米ドル	408	-	(43)
その他	399	-	14
合計	86,124	232	(1,836)

6. デリバティブ 続き

	単位:百万ユーロ		
	2010/3		
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジ処理			
主なヘッジ対象:外貨建債権債務等 為替予約取引			
売建:			
ユーロ	1	-	(0)
米ドル	26	-	(1)
買建:			
ユーロ	0	-	0
米ドル	0	-	0
ヘッジ会計の方法:海外関係会社等に対する純投資のヘッジ			
主なヘッジ対象:外貨建資産・負債 為替予約取引			
売建:			
英ポンド	190	-	(0)
買建:			
英ポンド	235	-	(11)
ユーロ	29	-	(3)
ヘッジ会計の方法:キャッシュ・フロー・ヘッジ			
主なヘッジ対象:外貨建債権債務等 為替予約取引			
売建:			
英ポンド	65	2	1
ユーロ	31	-	1
米ドル	32	-	1
買建:			
英ポンド	51	-	(2)
ユーロ	23	-	(1)
米ドル	3	-	(0)
その他	3	-	0
合計	689	2	(15)

(注)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。前事業年度の比較可能な数値データの記載は要求されていません。時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

連結財務諸表に対する注記

6. デリバティブ 続き

(b) 金利関連

	単位:百万円		
	2010/3		
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジ処理			
主なヘッジ対象:長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	22,500	22,500	(304)
ヘッジ会計の方法:金利スワップの特例処理			
主なヘッジ対象:長期借入金 金利スワップ取引 受取変動・支払変動 支払固定・受取変動	8,700 1,500	8,700 1,500	注3 注3
ヘッジ会計の方法:キャッシュ・フロー・ヘッジ			
主なヘッジ対象:長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	68,304	30,804	(2,833)
合計	101,004	63,504	(3,137)
	単位:百万ユーロ		
	2010/3		
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジ処理			
主なヘッジ対象:長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	180	180	(2)
ヘッジ会計の方法:金利スワップの特例処理			
主なヘッジ対象:長期借入金 金利スワップ取引 受取変動・支払変動 支払固定・受取変動	70 12	70 12	注3 注3
ヘッジ会計の方法:キャッシュ・フロー・ヘッジ			
主なヘッジ対象:長期借入金 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	546	246	(23)
合計	808	508	(25)

(注)

1. 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。前事業年度の比較可能な数値データの記載は要求されていません。
2. 時価の算定方法:取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

6. デリバティブ 続き

(c) 商品関連

	単位:百万円		
	2010/3		
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジ処理			
主なヘッジ対象:燃料予定取引			
商品スワップ取引			
重油スワップ	6,726	3,251	(64)
ヘッジ会計の方法:キャッシュ・フロー・ヘッジ			
主なヘッジ対象:燃料予定取引			
商品スワップ取引			
エネルギー・スワップ	14,743	14,743	(1,204)
合計	21,469	17,994	(1,268)

	単位:百万ユーロ		
	2010/3		
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジ処理			
主なヘッジ対象:燃料予定取引			
商品スワップ取引			
重油スワップ	54	26	(0)
ヘッジ会計の方法:キャッシュ・フロー・ヘッジ			
主なヘッジ対象:燃料予定取引			
商品スワップ取引			
エネルギー・スワップ	118	118	(10)
合計	172	144	(10)

(注)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しています。前事業年度の比較可能な数値データの記載は要求されていません。

時価の算定方法:取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

連結財務諸表に対する注記

7. 減損損失

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	2010/3	
			単位: 百万円	単位: 百万ユーロ
製造設備	イタリア	機械装置及び工具器具	488	4
その他	オランダ	のれん	137	1
その他	スイス	のれん	1,167	9
工場	チリ	機械装置及び建物	530	4
その他	デンマーク	その他無形固定資産	51	0
遊休設備	ドイツ	機械装置	818	7
製造設備	ドイツ	機械装置	152	1
その他	ハンガリー	その他無形固定資産	189	1
倉庫	フィンランド	機械装置及び建物	328	3
その他	フランス	その他無形固定資産及びのれん	2,189	18
工場	フランス	機械装置及び建物等	1,362	11
製造設備	イギリス	機械装置	1,761	14
工場	イギリス	土地	461	4
遊休設備	イギリス	機械装置	96	1
事務所	イギリス	建物	64	0
その他	イギリス	ソフトウェア	33	0
研究開発	イギリス	ソフトウェア	18	0
製造設備	中国	機械装置	163	1
工場	中国	建物	91	1
工場	アメリカ	建物及び土地	223	2
製造設備	アメリカ	機械装置	194	2
遊休設備	千葉県	機械装置及び建物等	117	1
遊休設備	三重県	建物及び機械装置	37	0
合計			10,669	85

7. 減損損失 続き

用途	場所	種類	2009/3
			単位:百万円
遊休設備	北海道旭川市	建物	7
倉庫	北海道亀田郡	土地	13
賃貸設備	秋田県能代市	建物	2
遊休設備	秋田県秋田市	土地	73
遊休設備	千葉県市原市	建設仮勘定	63
製造設備	滋賀県栗東市	建物及び機械装置等	43
遊休設備	埼玉県入間市	建物及び土地	21
工場	埼玉県三郷市	土地	143
賃貸設備	埼玉県川越市	建物及び土地	64
遊休設備	埼玉県三郷市	建物等	103
遊休設備	新潟県新潟市	建物及び土地等	46
事務所倉庫	大阪府東大阪市	建物及び土地	152
社員寮	東京都杉並区	建物及び土地	38
営業所	岩手県盛岡市	土地及び建物等	38
賃貸設備	岩手県盛岡市	土地及び建物	3
支店・倉庫	宮崎県大崎市	建物	3
遊休設備	鹿児島県曽於郡	土地	38
賃貸設備	鹿児島県南さつま市	建物	4
製造設備	中国	機械装置等	308
遊休設備	英国	建物・機械装置	2,043
研究開発	英国	無形固定資産	104
遊休設備	フィンランド	機械装置等	1,569
製造設備	ノルウェー	機械装置等	30
製造設備	ドイツ	建物・機械装置	456
工場	オーストリア	土地・建物等	451
遊休設備	米国	建物・機械装置	297
遊休設備	カナダ	建物・機械装置	1,495
製造設備	イタリア	建物・機械装置	1,542
製造設備	スペイン	建物・機械装置	576
製造設備	アルゼンチン	機械装置等	22
遊休設備	中国	機械装置	152
合計			9,899

当社グループは、事業の種類別セグメント区分をベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。

遊休設備については、今後の稼働が見込めないため減損損失を認識しております。

遊休設備以外の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、当期の収益もマイナスである事から、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

のれんについては、売却の意思決定が行われた事業に関する部分につき、公正価値まで帳簿価額を減額しております。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積りによっております。

使用価値は将来キャッシュフローを2010年3月31日に終了した会計年度においては6%~10.45%で、2009年3月31日に終了した会計年度においては6%~11.5%で、それぞれ割り引いて算定しております。

連結財務諸表に対する注記

8. 退職給付関係

当社及び連結子会社においては、さまざまな確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。年金給付額は、退職時における基本給、勤続年数及び退職時点の条件に基づいて決定され、退職一時金若しくは年金として支払われます。年金資産については一般に保険会社若しくは年金信託に拠出されております。確定給付型に加え、一部の連結子会社では確定拠出型の年金制度を設けています。また、アメリカ、イギリス、その他の国の一部の連結子会社では、医療保険等の退職後給付制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2010年及び2009年3月31日現在の当社及び連結子会社における確定給付型年金制度の年金資産及び退職給付債務の状況並びに退職給付引当金額は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万ユーロ
	2010/3	2009/3	2010/3
退職給付債務	(305,223)	(258,495)	(2,442)
年金資産	220,385	179,353	1,763
未積立退職給付債務	(84,838)	(79,142)	(679)
未認識数理計算上の差異	25,519	16,334	204
退職給付引当金	(59,319)	(62,808)	(475)

退職給付債務の算出にあたっては独立した年金数理人に依頼をし、算出をしております。

2010年及び2009年3月31日現在で連結貸借対照表に計上された退職給付引当金それぞれ59,319百万円(475百万ユーロ)及び62,991百万円は、国内の一部の連結子会社の役員及び監査役に対する役員退職慰労引当金それぞれ0円と183百万円を含めて表示しています。

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万ユーロ
	2010/3	2009/3	2010/3
勤務費用	5,598	5,149	45
利息費用	15,772	19,026	126
期待運用収益	(10,132)	(17,029)	(81)
数理計算上の差異の費用処理額	3,284	249	26
過去勤務債務の費用処理額	221	-	2
確定拠出年金掛金	4,000	6,324	32
退職給付費用	18,743	13,719	150

簡便法を採用している国内の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度の退職給付債務等の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりです。

2010年3月31日に終了した会計年度	国内年金制度	海外年金制度
	割引率	主として 2.0%
期待運用収益率	主として 2.0%	6.1%~7.2%
2009年3月31日に終了した会計年度	国内年金制度	海外年金制度
割引率	主として 2.0%	3.7%~7.3%
期待運用収益率	主として 2.0%	6.2%~7.2%

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、合計の法定実効税率は前会計年度及び2010年3月31日に終了した会計年度において40.5%でした。在外子会社の法人税等はそれぞれの所在地国における税法が適用されます。

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実行税率の記載を省略しています。

2010年及び2009年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万ユーロ
	2010/3	2009/3	2010/3
繰延税金資産			
貸倒引当金	2,156	2,141	17
賞与引当金	1,174	886	9
退職給付引当金	14,014	21,573	112
修繕引当金	2,831	2,838	23
有価証券評価損	7,127	6,044	57
否認固定資産	1,816	2,081	15
税務上の繰越欠損	31,839	22,355	255
その他	16,797	11,932	134
繰延税金資産小計	77,754	69,850	622
評価性引当額	(29,358)	(20,365)	(235)
繰延税金資産合計	48,396	49,485	387
繰延税金負債			
其他有価証券評価差額金	(407)	(1,480)	(3)
固定資産圧縮積立金	(2,133)	(2,451)	(17)
時価評価	(29,799)	(35,325)	(239)
在外連結子会社の加速償却	(16,595)	(21,410)	(133)
在外連結子会社等の留保利益金	(1,022)	(920)	(8)
その他	(1,525)	(836)	(12)
繰延税金負債合計	(51,481)	(62,422)	(412)
繰延税金負債の純額	(3,085)	(12,937)	(25)

連結財務諸表に対する注記

10. 短期借入及び長期債務

平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しており、前会計年度は3.54%、当会計年度は1.99%となっています。
 運転資金の柔軟な調達を行うため、当社では、取引銀行と返済期限が1年以上のコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づき2010年3月31日現在の借入未実行残高は93,131百万円(745百万ユーロ)でした。(2009年3月31日現在では88,222百万円)
 2010年及び2009年3月31日現在の長期債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万ユーロ
	2010/3	2009/3	2010/3
銀行及びその他の金融機関からの担保付借入金	33,845	189,189	271
銀行及びその他の金融機関からの無担保借入金	270,014	145,622	2,160
ファイナンス・リース	4,964	7,981	39
2010年9月8日満期1.77% 無担保社債	10,000	10,000	80
2012年3月23日満期1.98%無担保社債	2,000	2,000	16
2013年5月22日満期2.24% 無担保社債	20,000	20,000	160
2015年9月30日満期1.96% 無担保社債	5,000	5,000	40
2011年5月13日満期0.00%転換社債型新株予約権付社債	23,000	23,000	184
小計	368,823	402,792	2,950
流動負債に含まれる1年以内返済予定の長期債務	53,517	64,292	428
合計	315,306	338,500	2,522

2011年満期のゼロ・クーポン転換社債型新株予約権付社債は、発行価額総額23,000百万円(184百万ユーロ)で、2004年5月20日から2011年5月6日の行使期間中に、当社の普通株式と1株当たり542円(4.34ユーロ)の転換価額で転換することができます。

2010年及び2009年3月31日現在の銀行及びその他の金融機関からの長期借入金は、それぞれ33,961百万円(272百万ユーロ)及び189,189百万円、短期借入金は190百万円(2百万ユーロ)です。これについて担保に供している資産は2010年及び2009年3月31日現在、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万ユーロ
	2010/3	2009/3	2010/3
土地	79	215	1
建物	-	277	-
機械装置	20,116	20,914	161
関係会社株式	312,532	312,532	2,500
計	332,727	333,938	2,662

2010年3月31日現在の長期債務及び社債の年度別返済・償還予定額は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万ユーロ
2011/3	53,517	428
2012/3	40,922	327
2013/3	89,976	720
2014/3	123,331	987
2015/3	38,376	307
2016/3期以降	22,701	181
合計	368,823	2,950

11. 株主資本

(a) 日本の会社法では、資本準備金を除く資本剰余金と利益準備金を除く利益剰余金から、剰余金の配当として処分される金額の10パーセント相当額を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25パーセントに達するまで、資本準備金又は利益準備金にそれぞれ繰り入れることが規定されています。株主総会、あるいは一定の条件を満たした場合には取締役会の決議に基づいて、任意の時期に剰余金の配当を行うことが可能です。

利益剰余金には、会社法で定める利益準備金が含まれます。2010年及び2009年3月31日現在の会社法で定める利益準備金は、どちらも6,377百万円(51百万ユーロ)となっています。

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における、株式数の増減は、以下のとおりです。

	株式数(株)			2010年3月31日
	2009年3月31日	増加	減少	
普通株式	669,550,999	-	-	669,550,999
優先株式	-	3,000,000	-	3,000,000
自己株式	669,550,999	3,000,000	-	672,550,999
	1,398,921	55,182	27,023	1,427,080

	株式数(株)			2009年3月31日
	2008年3月31日	増加	減少	
普通株式	669,550,999	-	-	669,550,999
自己株式	1,290,932	165,729	57,740	1,398,921

2010年3月期における優先株式の発行済株式総数の増加3,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2010年3月期における普通株式の自己株式の株式数の増加55,182株は、単元未満株式の買取による増加であります。2010年3月期における普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少22,000株、単元未満株式の買増請求による減少5,023株であります。

2009年3月期における普通株式の自己株式の株式数の増加165,729株は、単元未満株式の買取による増加であります。2009年3月期における普通株式の自己株式の株式数の減少57,740株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(b) 当社は、旧商法及び会社法の規定に基づき、定時株主総会及び取締役会の決議、及び／又は、代表執行役による決定に従って、当社の特定の取締役、執行役員及び理事を対象に新株予約権を発行しております。2004年7月に発行した新株予約権は、2004年6月29日開催の定時株主総会にて決議されました。2005年8月に発行した新株予約権は、2005年6月29日開催の定時株主総会にて決議されました。2006年8月に発行した新株予約権は、2006年6月29日に定時株主総会で決議されました。2007年9月に発行した新株予約権は、2007年8月30日開催の取締役会で決議されました。2008年9月に発行した新株予約権は、2008年8月28日開催の取締役会で決議されました。2009年9月に発行した新株予約権は、2009年9月14日に代表執行役により決定されました。

ストックオプションにかかる費用として2010年3月31日に終了した会計年度においては203百万円(2百万ユーロ)、2009年3月31日に終了した会計年度においては239百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

連結財務諸表に対する注記

11. 株式資本 続き

当社のストックオプションの内容は、次のとおりです。

	2005ストックオプション	2006ストックオプション	2007ストックオプション	2008ストックオプション	2009ストックオプション	2010ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 15名	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 15名	当社取締役(社外取締役を除く) 7名 当社執行役員 15名	当社取締役(社外取締役を除く) 7名 当社執行役員 6名 当社理事 10名	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社執行役員 11名 当社理事 10名	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社執行役員 10名 当社理事 7名
株式の種類別ストックオプションの数(注)	普通株式 455,000	普通株式 495,000	普通株式 345,000	普通株式 281,000	普通株式 461,000	普通株式 796,000
付与日	2004年7月30日	2005年8月1日	2006年8月31日	2007年9月28日	2008年9月27日	2009年9月30日
権利確定条件	付与日(2004年7月30日)以降、権利確定日(2006年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(2005年8月1日)以降、権利確定日(2007年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(2006年8月31日)以降、権利確定日(2008年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付されておられません	付されておられません	付されておられません
対象勤務期間	2004年7月30日から2006年6月30日まで	2005年8月1日から2007年6月30日まで	2006年8月31日から2008年6月30日まで	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	2006年7月1日から2014年6月28日まで	2007年7月1日から2015年6月28日まで	2008年7月1日から2016年6月28日まで	2007年9月29日から2037年9月28日まで	2008年9月28日から2038年9月27日まで	2009年10月1日から2039年9月30日まで

11. 株主資本 続き

2010年3月31日に終了した会計年度におけるストックオプション制度の概要は以下のとおりです。

	2010 ストックオプション	2009 ストックオプション	2008 ストックオプション
新株予約権の目的となる株式の数(株)			
前会計年度末	-	461,000	281,000
付与	796,000	-	-
権利行使	-	(13,000)	(9,000)
失効	-	-	-
未確定残	-	-	-
未行使残	796,000	448,000	272,000
単価情報(円):			
権利行使価格	1	1	1
行使時平均株価	-	256	256
公正な評価単価	255	498	666
	2007 ストックオプション	2006 ストックオプション	2005 ストックオプション
新株予約権の目的となる株式の数(株)			
前会計年度末	345,000	495,000	455,000
付与	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未確定残	-	-	-
未行使残	345,000	495,000	455,000
単価情報(円)			
権利行使価格	578	466	418
行使時平均株価	-	-	-
公正な評価単価	221	-	-

(注)
ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの一株あたりの公正価値の見積方法

当会計年度において付与された2010ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2010ストックオプション (2009年9月発行)
株価変動性(注)1	44.8%
予想残存期間(注)2	8年間
予想配当(注)3	6円/株
無リスク利率(注)4	1.018%

- (注):
1. 8年間(2001年10月10日から2009年9月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 新株予約権の行使条件(取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年に限り、新株予約権を行使することができる。)を勘案し、実態を反映した最適値として見積もっております。
 3. 2009年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

連結財務諸表に対する注記

11. 株主資本 続き

前会計年度において付与された2009ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

	2009 ストックオプション	2008 ストックオプション	2007 ストックオプション	2006 ストックオプション	2005 ストックオプション
新株予約権の目的となる株式の数(株):					
前会計年度末	-	281,000	345,000	495,000	455,000
付与	461,000	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
未行使残	461,000	281,000	345,000	495,000	455,000
単価情報(円)					
権利行使価格	1	1	578	466	418
行使時平均株価	-	-	-	-	-
公正な評価単価	498	666	221	-	-

(注)
ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの一株あたりの公正価値の見積方法

前会計年度において付与された2009ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2009ストックオプション (2008年9月発行)
株価変動性 (注)1	44.3%
予想残存期間 (注)2	8年間
予想配当 (注)3	6円/株
無リスク利率 (注)4	1.309%

- (注)
1. 8年間(2000年9月26日から2008年9月26日まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 新株予約権の行使条件(取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年に限り、新株予約権を行使することができる。)を勘案し、実態を反映した最適値として見積もっております。
 3. 2008年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

12. リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万ユーロ
1年内	2,099	17
1年超	15,082	121
合計	17,181	138

13. 偶発債務

(a) 受取手形裏書譲渡高

2010年3月31日現在、当社及び当社連結子会社の受取手形裏書譲渡高は、1,048百万円(8百万ユーロ)です。

(b) 借入に対する債務保証

2010年3月31日現在、非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入に対して、合計で3,722 百万円(30百万ユーロ)の債務保証を行っております。これには、保証予約等に伴う偶発債務80百万円(1百万ユーロ)が含まれます。

13. 偶発債務 続き

(c) ドイツの連結子会社における少数株主持分に係る裁判について

当社グループのPilkington Holding GmbH（当時の名称はPilkington Deutschland GmbH）は、1989年にDahlbusch AGと損益通算契約を締結し、少数株主持分の買取オファーを行いました。一部の少数株主は金額に不服有りとして法的手続きに訴え、1989年より裁判が継続しておりました。一番は2006年12月に決定を下し、2007年2月に、Dahlbusch AGの株式について優先株式1株当たり629ユーロ（当初の申し出は578ユーロ）及び普通株式1株当たり330ユーロ（当初の申し出は292ユーロ）に加え、当初申し出をした1989年3月からの金利（基準金利プラス2%）を支払う旨の決定が下されました。また、今まで支払われた配当については上記の金利から差し引く権利を与えられております。少数株主とPilkington Holding GmbH両社は、この決定に対し控訴しておりました。

しかし、これに関して2009年6月に、高等地方裁判所より、先の一番の決定を支持する決定がなされました。2009年3月31日時点では支払が確実に見込まれる、以前の少数株主に対するものと残りの株主への利息支払として25百万ユーロ（3,125百万円）を既に引当計上しておりました。裁判所の決定を受けて、残りの少数株主の大多数は裁判所が下した価格を適用することを決めた結果、残りの少数株主に7.7百万ユーロ（963百万円）が支払われました。2009年9月10日で買取オファーの期限が切れたことにより、残りの少数株主への更なる債務は発生しません。当初の買取オファーに応じた以前の少数株主への追加支払額は2010年3月31日時点で利息を含めて21.7百万ユーロ（2,713百万円）でした。また、当初の買取オファーに応じなかった残りの少数株主に2百万ユーロ（250百万円）の支払利息を支払いました。これらの支払には引当金を充当しました。潜在的な追加支払額の上限は4.1百万ユーロ（513百万円）ですが、この時効期間は3年間で2012年12月31日に出訴期限が切れます。

14. 研究開発費

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度において、「販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に含まれる研究開発費は、それぞれ12,071百万円（97百万ユーロ）、10,526百万円です。

15. 補足キャッシュフロー情報

現金及び現金同等物の調整

2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表における現金及び現金同等物と2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:百万ユーロ
	2010/3	2009/3	2010/3
連結貸借対照表における現金及び現金同等物	79,435	94,525	635
短期銀行借入金に含まれる当座借越	(23,440)	(18,927)	(187)
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	55,995	75,598	448

16. 1株当たり情報

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度並びに2009年及び2008年3月31日現在の1株当たり情報は以下のとおりです。

	円		ユーロ
	2010/3	2009/3	2010/3
純資産	297.73	369.15	2.38
当期純利益			
基本的	(65.61)	(42.49)	(0.52)
希薄化後	-	-	-
配当金	6.00	6.00	0.05

1株当たり純資産は期末における発行済普通株式数に基づき計算されております。

基本的1株当たり当期純利益は普通株式の各年度の期中平均株式数に基づき計算されております。希薄化後1株当たり当期純利益は転換社債の転換及びストック・オプションの行使により発行される普通株式の希薄化効果を考慮した後の各年度の期中平均株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益については、2010年3月31日及び2009年3月31日に終了した会計年度において当期純損失であるため記載しておりません。一株当たり配当金は、それぞれの年度に該当する、決定された配当金を示します。

優先株式の中間配当金の額は、1143百万円（9百万ユーロ）であり、1株につき381円（3.05ユーロ）でした。

連結財務諸表に対する注記

17. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売事業を含みます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けの種々のガラス製品の製造・販売事業を含みます。

「機能性ガラス事業」は、主に5つの市場分野で事業活動を行っております。最重要市場は、小型ディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及びライトガイドの分野であります。また、バッテリーセパレーターやエンジン用タイミングベルトなどに使われるガラス繊維製品等の製造も行っています。

「その他の事業」には、エンジニアリング売上等が計上されますが、上記の事業に含まれない小規模な事業も含まれています。

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	単位:百万円						
	2010年3月31日に終了した会計年度						
	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	244,236	265,017	66,112	13,029	588,394	-	588,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,015	2,449	1,219	4,323	20,006	(20,006)	-
計	256,251	267,466	67,331	17,352	608,400	(20,006)	588,394
営業費用	265,865	267,245	63,688	28,785	625,583	(20,006)	605,577
営業利益(損失)	(9,614)	221	3,643	(11,433)	(17,183)	-	(17,183)
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	350,387	371,940	65,217	146,177	933,721	-	933,721
減価償却費	23,520	26,351	3,584	3,606	57,061	-	57,061
減損損失	5,075	1,861	144	3,589	10,669	-	10,669
資本的支出	5,689	12,723	2,051	351	20,814	-	20,814
	単位:百万円						
	2009年3月31日に終了した会計年度						
	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	347,833	299,096	75,397	17,039	739,365	-	739,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,461	3,895	972	4,782	12,110	(12,110)	-
計	350,294	302,991	76,369	21,821	751,475	(12,110)	739,365
営業費用	339,672	301,699	72,611	35,714	749,696	(12,239)	737,457
営業利益(損失)	10,622	1,292	3,758	(13,893)	1,779	129	1,908
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	388,339	385,259	93,465	158,158	1,025,221	-	1,025,221
減価償却費	28,086	30,111	4,118	4,046	66,361	(103)	66,258
減損損失	1,381	8,518	-	-	9,899	-	9,899
資本的支出	20,990	15,574	3,788	1,791	42,143	(20)	42,123

17. セグメント情報 続き

	単位:百万ユーロ						
	2010年3月31日に終了した会計年度						
	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	1,954	2,120	529	104	4,707	-	4,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	20	10	35	161	(161)	-
計	2,050	2,140	539	139	4,868	(161)	4,707
営業費用	2,127	2,138	510	230	5,005	(161)	4,844
営業利益(損失)	(77)	2	29	(91)	(137)	-	(137)
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	2,803	2,976	522	1,169	7,470	-	7,470
減価償却費	188	211	28	29	456	-	456
減損損失	41	15	1	28	85	-	85
資本的支出	46	102	16	3	167	-	167

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「建築用ガラス事業」で470百万円(4百万ユーロ)減少、「機能性ガラス事業」で40百万円(0百万ユーロ)営業利益が増加しております。

(b) 所在地別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における所在地別セグメント情報を要約すると以下のとおりです。

	単位:百万円						
	2010年3月31日に終了した会計年度						
	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	167,306	258,720	78,417	83,951	588,394	-	588,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,392	158,542	19,203	24,414	316,551	(316,551)	-
計	281,698	417,262	97,620	108,365	904,945	(316,551)	588,394
営業費用	285,754	431,016	104,320	101,038	922,128	(316,551)	605,577
営業利益(損失)	(4,056)	(13,754)	(6,700)	7,327	(17,183)	-	(17,183)
資産	144,049	521,061	129,036	139,575	933,721	-	933,721

	単位:百万円						
	2009年3月31日に終了した会計年度						
	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	206,795	348,284	94,122	90,164	739,365	-	739,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,574	197,152	24,797	22,506	265,029	(265,029)	-
計	227,369	545,436	118,919	112,670	1,004,394	(265,029)	739,365
営業費用	228,793	543,166	124,095	106,760	1,002,814	(265,357)	737,457
売上高及び営業損益	(1,424)	2,270	(5,176)	5,910	1,580	328	1,908
資産	216,251	559,220	118,640	131,110	1,025,221	-	1,025,221

連結財務諸表に対する注記

17. セグメント情報 続き

	単位:百万ユーロ						
	2010年3月31日に終了した会計年度				2009年3月31日に終了した会計年度		
	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
外部顧客に対する売上高	1,338	2,070	627	672	4,707	-	4,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	916	1,268	154	195	2,533	(2,533)	-
計	2,254	3,338	781	867	7,240	(2,533)	4,707
営業費用	2,286	3,448	835	808	7,377	(2,533)	4,844
営業利益(損失)	(32)	(110)	(54)	59	(137)	-	(137)
資産	1,152	4,168	1,032	1,118	7,470	-	7,470

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より製品保証引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業損失が510百万円(4百万ユーロ)減少しております。

(c) 海外売上高

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における当社及び国内子会社の輸出高と在外子会社の売上高(日本への輸出を除く)の合計としての海外売上高は次の通りである。

	単位:百万円		単位:百万ユーロ
	2010/3	2009/3	2010/3
海外売上高			
欧州	245,974	330,691	1,968
北米	73,799	91,972	590
アジア	69,021	63,733	552
その他の地域	52,906	62,034	423
計	441,700	548,430	3,533
連結売上高	588,394	739,365	4,707
	2010/3 %	2009/3 %	
連結売上高に占める海外売上高の割合			
欧州	41.8	44.7	
北米	12.5	12.4	
アジア	11.7	8.6	
その他の地域	9.1	8.5	
計	75.1	74.2	

18. 企業結合

2010年3月期第1四半期(2009年4月1日~2009年6月30日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 当社の国内建築用ガラス販売事業

事業の内容: 主として国内の企業向けの建築用ガラスの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日本板硝子ビルディングプロダクツ株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割です。分割に際し、日本板硝子ビルディングプロダクツ株式会社は株式、金銭、その他の財産の交付は行っておりません。

18. 企業結合 続き

(3) 結合後企業の名称

日本板硝子ビルディングプロダクツ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

これまで、当社の国内建築用ガラス事業において販売は当社、建築用機能ガラスの製造は日本板硝子ビルディングプロダクツ株式会社などに機能が分散しておりました。これらを統合することにより意思決定のスピードアップ、一元管理、重複機能削減などを図り、建築用ガラス分野での業績の向上を果たすことが目的です。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下にある取引として処理しており、企業結合が原則的に持分の結合と見なされる場合など一定の条件を満たしている場合に限り、持分プーリング法の適用が可能となります。

19. 後発事象

(a) 株式取得による会社等の買収

当社グループは、ソーラー・エネルギー(太陽電池用ガラス)事業を強化するため、2010年4月、中国ChinaGlass Holdings社(CGH社)との間で、Taicang Pilkington China Glass Special Glass Limited社(太倉中玻皮爾金頓特種玻璃有限公司=TPCGSG社)の株式を100%取得する株式交換取引を完了しました。

合意された株式交換契約に従い、当社グループは、CGH社が保有していたTPCGSG社の株式50%を取得し、代わりに、当社グループが保有していたJV Investments Limited社(JVI社)株式のうち同社発行株式総数の14.68%に相当する株式をCGH社に譲渡しました。当株式交換取引の完了により、TPCGSG社は当社グループの100%子会社となり、またJVI社に対する当社グループの持分は25.46%となりました。

当株式交換取引の完了を受けて、当社グループは、TPCGSG社の社名をPilkington Solar (Taicang), Limited(PST社)に変更しました。PST社の主要な事業は、結晶シリコン型太陽光発電モジュールに使用される低鉄型板ガラスの製造・販売です。

(b) 剰余金の配当

2010年5月14日開催の取締役会において、2010年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表には反映されていない2010年6月4日を効力発生日とした優先株式と、2010年6月8日を効力発生日とした普通株式の剰余金の配当について以下のとおり決議しました。

	単位:百万円	単位:百万ユーロ
普通株式		
期末現金配当(1株につき3円=0.02ユーロ)	2,004	16
優先株式		
期末現金配当(1株につき461円=3.69ユーロ)	1,383	11

20. 追加情報

ロシア合併事業に係わるプットオプションの行使について

2009年1月19日、当社グループのロシア所在のジョイントベンチャーであるPilkington Glass LLCの株式を保有するPilkington Nederland (No. 6) B.V.に対して、同社の合併パートナーであるEEIF Sub VI N.V.社により、その50%保有株式につきプットオプションの行使が行われました。その後、当社グループは、Pilkington Glass LLCの時価評価に基づき算定されるプットオプションの行使価格について、EEIF Sub VI N.V.社と合意致しました。これを受けて、2010年1月6日にEEIF Sub VI N.V.社に対し42.5百万ユーロ(5,313百万円)を支払いました。当該取引の後に当社グループはPilkington Glass LLCへ融資をしている者の同意を条件にEEIF Sub VI N.V.社から取得したPilkington Glass LLCの株式を新たな合併パートナーであるEast Investing Ltd.に譲渡することに合意しております。この結果、Pilkington Nederland (No. 6) B.V.を引き続き、持分法適用会社としております。

独立監査人の監査報告書

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。

独立監査人の監査報告書

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

我々は、添付の日本板硝子株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度の円貨で表示された連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュフロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は、会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、我々が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。我々は、実施した監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の連結財政状態並びに2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

添付の2010年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されているユーロ金額は、単に便宜のために示したものである。我々の監査は、当該ユーロ金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記1(a)に述べられている方法により行われている。

新日本有限責任監査法人
2010年6月29日

会社概要

2010年3月31日現在

日本板硝子株式会社

会社概要

本社	〒108-6321 東京都港区三田3丁目5番27号 TEL: 03-5443-9500	株主数	普通株式 59,035名 A種優先株式 2名
設立年月日	1918年11月22日	資本金	96,147百万円
従業員数(連結)	28,338名	上場証券取引所	東京、大阪(証券コード: 5202)
普通株式	発行可能株式総数 1,775,000,000株 発行済株式の総数 669,550,999株	会計監査人	新日本有限責任監査法人
A種優先株式	発行可能株式総数 3,000,000株 発行済株式の総数 3,000,000株	株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号

株主情報

大株主(2010年3月31日現在)

	所有株数合計	持株比率(%)
普通株式		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	70,896,000	10.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,050,000	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	22,167,000	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	13,452,000	2.01
Morgan Stanley & Co. Inc	12,500,442	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	11,340,000	1.69
トヨタ自動車株式会社	9,610,650	1.44
住友生命保険相互会社	9,148,000	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	8,769,000	1.31
The Chase Manhattan Bank, N.A. London Secs Lending Omnibus Account	7,365,101	1.10
A種優先株式		
UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合	2,550,000	85.00
UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合	450,000	15.00

株主の内訳(2010年3月31日現在)

	株主数	所有株数合計 (1,000株)	持株比率(%)
普通株式			
中央/地方政府	1	2	0.00
金融機関	83	260,160	38.87
証券会社	69	20,363	3.04
その他の法人	728	37,859	5.65
外国法人等(外国個人含む)	405	197,685	29.52
個人その他	57,748	152,055	22.71
自己株式	1	1,427	0.21
合計	59,035	669,551	100.00

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月開催

株主確定基準日

定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 9月30日・3月31日

株主名簿管理人及び特別口座の管理機関

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

住友信託銀行株式会社 証券代行部

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

公告の方法

電子公告により行います。

(公告掲載URL <http://www.nsg.co.jp>)

会計監査人

新日本有限責任監査法人

ご照会先について

ご住所変更などのお届け及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

郵便物ご送付先

住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

電話ご照会先

☎0120-176-417

その他の情報

NSGグループは、当社グループやその属する業界、組織体制、戦略、経営目標及びその進捗状況に関して、できるだけ多くの情報を株主・投資家の皆様に提供するため、以下の冊子を定期的に発行しています。

発行物



「サステナビリティレポート」

毎年2月発行。NSGグループの前年のサステナビリティ・プログラムの進捗を報告します。
(和文・英文)



Pilkington and the Flat Glass industry

年1回、11月発行。世界の板ガラス産業と其中でのNSGグループのポジションについて詳細な分析を提供します。(英文のみ)



「事業報告書」

年2回、6月と12月に発行。NSGグループの戦略及びその進捗状況を株主に提供します。
(和文・英文)



行動規範ガイドライン

NSGグループの従業員向けに「NSGグループ行動規範」を要約したリーフレットです。事業を行うすべての地域の言語で制作。

NSG グループのウェブサイト(和文)
<http://www.nsg.co.jp>

NSGグループのウェブサイト(英文)
<http://www.nsg.com>

製品情報ページ(建築、自動車、機能性ガラス)
<http://www.nsg.co.jp/products/>

本冊子は、英文オリジナル版(2010年8月発行)の和訳版です。



印刷にあたっての環境配慮について

本誌の印刷にあたっては、以下のような環境配慮を行っています。
製版については、CTP (Computer To Plate) 方式で直接製版することにより、製版フィルムが不要となっています。インクについては、大豆油を使用したインクを用い、大気汚染の抑制に努めています。用紙については、環境・社会・経済のすべての側面に配慮した厳しい基準に従って適切に管理された森林からの木材を原料としていることを示す、FSC認証紙を使用しています。